

令和 4 年度

曾於市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

曾於市監査委員

曾 監 第 13 号
令和5年8月18日

曾於市長 五位塚 剛 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 渡辺 利治

曾於市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度曾於市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	4
1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
第2	審査の結果	4
1	決算の総括	5
(1)	決算の状況	5
(2)	予算の執行状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	財政運営	7
(3)	歳入	9
(4)	歳出	17
3	特別会計	32
(1)	国民健康保険特別会計	32
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	35
(4)	生活排水処理事業特別会計	37
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物 品	39
(3)	債 権	39
(4)	基 金	40
	基金の運用状況審査意見	41
	むすび	46

□注 記

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計又は差引数値が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの。
「－」は、該当数値がないか、あっても算出不能なもの。
「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度にすべて増加したものには「皆増」、すべて減少したものには「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 財産に関する調書、基金の状況、基金の運用状況については、円まで表示してある。

令和4年度曾於市一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度曾於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年6月27日から8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に準拠して調整されているか、計数は正確であるか、財政運営は適正であったか、財産の管理は適法・適正になされたか、さらに予算執行はその目的に沿って適正、かつ効率的に執行されているか等に主眼を置いて、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は関係帳票、証拠書類と符合しており、計数も正確であると認められ、各会計における予算の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、基金についてもその目的に従い適正に運用されており、基金運用状況報告書の金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

各会計における歳入歳出の状況は次のとおりである。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は、歳入 43,146,071 千円、歳出 41,161,907 千円で、歳入歳出差引額 1,984,164 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 489,653 千円を控除すると、実質収支は 1,494,511 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 30,744,097 千円、歳出 29,463,095 千円で、歳入歳出差引額は 1,281,002 千円となり、繰越明許費等繰越財源 489,653 千円を差し引いた実質収支は 791,349 千円である。

特別会計は歳入 12,401,974 千円、歳出 11,698,812 千円で、歳入歳出差引額は 703,162 千円となり、実質収支も同額である。

第1表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額 (千円)	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	
		歳 入	歳 出				
一 般 会 計	34,301,630	30,744,097	29,463,095	1,281,002	489,653	791,349	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	5,707,083	5,617,549	5,398,282	219,267	0	219,267
	後期高齢者医 療特別会計	630,089	627,956	625,719	2,237	0	2,237
	介 護 保 険 特別会計	6,167,872	6,086,822	5,608,205	478,617	0	478,617
	生活排水処理 事業特別会計	68,778	69,647	66,605	3,042	0	3,042
	計	12,573,822	12,401,974	11,698,812	703,162	0	703,162
総 計	46,875,452	43,146,071	41,161,907	1,984,164	489,653	1,494,511	

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。

(1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 344,956 千円 (0.8%) 減少し、歳出も 762,542 千円 (1.8%) 減少している。

これを会計別にみると、歳入は一般会計で 497,906 千円 (1.6%) 減少し、特別会計では 152,950 千円 (1.2%) 増加している。

歳出は一般会計で 708,896 千円 (2.3%) 減少し、特別会計も 53,646 千円 (0.5%) 減少している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 417,587 千円 (26.7%) 増加し、実質収支は 215,403 千円 (16.8%) 増加している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支を会計別にみると、一般会計で 8,806 千円の黒字、特別会計では 206,596 千円の黒字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	4 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100	
一 般 会 計	歳 入	30,744,097	31,242,003	34,217,754	△ 497,906	△ 1.6
	歳 出	29,463,095	30,171,991	33,245,929	△ 708,896	△ 2.3
	差 引 額	1,281,002	1,070,012	971,825	210,990	19.7
	実 質 収 支	791,349	782,543	563,777	8,806	1.1
	単年度収支	8,806	218,766	71,815	△ 209,960	△ 96.0
特 別 会 計	歳 入	12,401,974	12,249,024	12,059,994	152,950	1.2
	歳 出	11,698,812	11,752,458	11,885,289	△ 53,646	△ 0.5
	差 引 額	703,162	496,566	174,705	206,596	41.6
	実 質 収 支	703,162	496,566	174,705	206,596	41.6
	単年度収支	206,596	321,861	△ 183,896	△ 115,265	△ 35.8
総 計	歳 入	43,146,071	43,491,027	46,277,748	△ 344,956	△ 0.8
	歳 出	41,161,907	41,924,449	45,131,218	△ 762,542	△ 1.8
	差 引 額	1,984,164	1,566,578	1,146,530	417,586	26.7
	実 質 収 支	1,494,511	1,279,109	738,482	215,402	16.8
	単年度収支	215,402	540,627	△ 112,081	△ 325,225	△ 60.2

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。

(2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は 38,289,937 千円で、補正予算において 5,140,205 千円を増額し、前年度からの繰越額 3,445,310 千円を加えた予算現額は 46,875,452 千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が 34,301,630 千円、特別会計が 12,573,822 千円である。

また、歳入総計予算現額に対する収入率は 92.0%、総計調定額に対する収入率は 91.7% である。会計別にみると、一般会計は対予算収入率が 89.6%、対調定収入率が 89.1% で、特別会計は対予算収入率が 98.6%、対調定収入率が 99.0% である。

歳出総計予算現額に対する執行率は 87.8% で、会計別にみると、一般会計が執行率 85.9%、特別会計が執行率 93.0% である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額又は繰越額	予 算 現 額
一 般 会 計	25,989,776	4,866,544	3,445,310	34,301,630
特 別 会 計	12,300,161	273,661	0	12,573,822
総 計	38,289,937	5,140,205	3,445,310	46,875,452

歳入

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	34,301,630	34,500,126	30,744,097	△ 3,557,533	89.6	89.1
特 別 会 計	12,573,822	12,528,631	12,401,974	△ 171,848	98.6	99.0
総 計	46,875,452	47,028,757	43,146,071	△ 3,729,381	92.0	91.7

歳出

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	34,301,630	29,463,095	4,081,030	757,505	85.9
特 別 会 計	12,573,822	11,698,812	0	875,010	93.0
総 計	46,875,452	41,161,907	4,081,030	1,632,515	87.8

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度の決算額は、歳入 30,744,097 千円、歳出 29,463,095 千円、歳入歳出差引残額は 1,281,002 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 489,653 千円を差し引いた実質収支は 791,349 千円となり、前年度実質収支額 782,543 千円を差し引いた単年度収支は 8,806 千円の黒字となり、財政調整基金積立額 453,947 千円を積立て、市債繰上償還を 361,568 千円行い、財政調整基金取崩額 407,616 千円を取崩したので、実質単年度収支は 416,705 千円の黒字決算である。

第4表 一般会計の収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	4 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
歳 入 総 額 A	30,744,097	31,242,003	34,217,754	△ 497,906	△ 1.6
歳 出 総 額 B	29,463,095	30,171,991	33,245,929	△ 708,896	△ 2.3
差 引 額 (A-B) C	1,281,002	1,070,012	971,825	210,990	19.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	489,653	287,469	408,048	202,184	70.3
実 質 収 支 (C-D) E	791,349	782,543	563,777	8,806	1.1
単 年 度 収 支 F	8,806	218,766	△ 79,083	△ 209,960	△ 96.0
財政調整基金積立額 G	453,947	367,998	533,787	85,949	23.4
市債繰上償還額 H	361,568	231,182	0	130,386	56.4
財政調整基金取崩額 I	407,616	333,729	359,280	73,887	22.1
実 質 単 年 度 収 支 J	416,705	484,217	95,424	△ 67,512	△ 13.9

(2) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の3原則があげられている。

[計画性]

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の3~5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は6.2%で、前年度に比較すると0.3ポイント高くなっている。

[弾力性]

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に70~80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は、昨年度と比較し補助費等が増加しているが、その他の費用が減少しているため比率は85.3%で、前年度に比較すると0.6ポイント高くなっている。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は0.30で前年度と同じである。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円, %)

区 分	4 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
a 財政力指数	0.30	0.30	0.31	0.00	
b 標準財政規模	12,748,841	13,322,755	12,998,658	△ 573,914	△ 4.3
c 基準財政収入額	3,542,848	3,529,711	3,651,136	13,137	0.4
d 基準財政需要額	11,767,455	11,978,099	11,651,395	△ 210,644	△ 1.8
e 実質収支比率	6.2	5.9	4.3	0.3	
f 経常収支比率	85.3	84.7	87.4	0.6	
g 公債費比率	5.0	6.9	7.2	△ 1.9	
実質公債費比率(3年平均)	7.4	7.7	7.2	△ 0.3	
地方債残高	26,186,751	25,679,182	25,774,602	507,569	2.0
特定目的基金残高	10,647,492	10,556,402	10,355,358	91,090	0.9

第6表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	4 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100	
経常収支比率	85.3	84.7	87.4	0.6	0.7	
内 訳	人件費	20.2	19.6	19.8	0.6	3.1
	扶助費	8.0	7.8	7.8	0.2	2.6
	公債費	21.4	22.9	24.3	△ 1.5	△ 6.6
	物件費	13.2	11.8	12.4	1.4	11.9
	維持補修費	1.8	1.5	1.8	0.3	20.0
	補助費等	8.0	8.8	8.5	△ 0.8	△ 9.1
	繰出金	12.7	12.3	12.8	0.4	3.3
投資, 出資金, 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当たりの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は877,061円で前年度に比較すると8,580円(1.0%)の減である。また、普通建設事業費は一人当たり159,830円で、前年度に比較すると5,762円(3.7%)の増である。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人, 千円, %, 1人当たりは円)

区 分	4 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
人 口	33,593	34,068	34,423	△ 475	△ 1.4
歳出					
総額	29,463,095	30,171,991	33,245,929	△ 708,896	△ 2.3
1人当たり決算額	877,061	885,640	965,806	△ 8,580	△ 1.0
普通建					
設事業	5,369,170	5,248,806	5,191,985	120,364	2.3
1人当たり決算額	159,830	154,069	150,829	5,762	3.7

(3) 歳入

令和4年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額30,744,097千円は、対調定収入率89.1%である。

収入未済額は3,739,510千円で、市税、使用料及び手数料に係る収入未済額は145,276千円である。

また、不納欠損額は16,519千円で、主なものは市税12,306千円、使用料及び手数料3,076千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収入率
4	34,301,630	34,500,126	30,744,097	16,519	3,739,510	89.1
前年度	34,344,314	34,504,447	31,242,003	10,861	3,251,583	90.5
増減	△42,684	△4,321	△497,906	5,658	487,927	△1.4

なお、款別・財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は9,871,055千円で構成比32.2%、依存財源は20,873,042千円で、構成比67.8%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円, %)

財源	款	4年度		前年度		増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
自主財源	1 市税	3,375,929	11.0	3,364,675	10.8	11,254	0.3
	13 分担金及び負担金	107,971	0.4	93,367	0.3	14,604	15.6
	14 使用料及び手数料	281,522	0.9	278,992	0.9	2,530	0.9
	17 財産収入	458,974	1.5	193,031	0.6	265,943	137.8
	18 寄附金	1,710,128	5.6	1,680,500	5.4	29,628	1.8
	19 繰入金	2,514,264	8.2	2,816,753	9.0	△302,489	△10.7
	20 繰越金	1,070,012	3.5	971,825	3.1	98,187	10.1
	21 諸収入	352,255	1.1	126,181	0.4	226,074	179.2
	計	9,871,055	32.2	9,525,324	30.5	345,731	3.6
依存財源	2 地方譲与税	322,584	1.0	308,249	1.0	14,335	4.7
	3 利子割交付金	795	0.0	1,670	0.0	△875	△52.4
	4 配当割交付金	7,628	0.0	6,951	0.0	677	9.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,629	0.0	9,645	0.0	△1,016	△10.5
	6 法人事業税交付金	44,123	0.1	42,093	0.1	2,030	4.8
	7 地方消費税交付金	809,776	2.6	811,446	2.6	△1,670	△0.2
	8 環境性能割交付金	12,756	0.1	14,759	0.1	△2,003	△13.6
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,224	0.0	3,152	0.0	72	2.3
	10 地方特例交付金	27,233	0.1	53,880	0.2	△26,647	△49.5
	11 地方交付税	9,042,312	29.4	9,193,925	29.4	△151,613	△1.6
	12 交通安全対策特別交付金	3,843	0.0	4,909	0.0	△1,066	△21.7
	15 国庫支出金	4,989,005	16.2	5,667,037	18.2	△678,032	△12.0
16 県支出金	1,987,134	6.5	2,407,363	7.7	△420,229	△17.5	
22 市債	3,614,000	11.8	3,191,600	10.2	422,400	13.2	
	計	20,873,042	67.8	21,716,679	69.5	△843,637	△3.9
歳入合計		30,744,097	100.0	31,242,003	100.0	△497,906	△1.6

第1款 市 税

市税は調定額 3,519,846 千円に対し、収入済額 3,375,929 千円、不納欠損額 12,306 千円、収入未済額 131,611 千円で、市税の歳入総額に占める割合は 11.0%である。

収入済額の内訳は、市民税 1,175,835 千円、固定資産税 1,809,850 千円、軽自動車税 184,847 千円、市たばこ税 205,397 千円である。

収入未済額は 131,611 千円で、市民税 36,336 千円、固定資産税 86,919 千円、軽自動車税 8,356 千円となっている。

不納欠損額は 12,306 千円で、市民税 1,484 千円、固定資産税 9,790 千円、軽自動車税 1,032 千円となっている。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされている。

第10表 市税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済額含)	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
市税		3,193,131	3,519,846,979	3,375,929,349	12,306,480	131,611,150	105.7	95.9	3,364,675,002
1	市民税	1,044,933	1,213,656,308	1,175,835,294	1,484,630	36,336,384	112.5	96.9	1,185,092,930
	1 個人	904,499	1,077,171,608	1,041,404,994	1,334,630	34,431,984	115.1	96.7	1,026,581,530
	2 法人	140,434	136,484,700	134,430,300	150,000	1,904,400	95.7	98.5	158,511,400
2	固定資産税	1,785,800	1,906,558,505	1,809,849,689	9,789,750	86,919,066	101.3	94.9	1,800,704,666
	1 固定資産税	1,770,444	1,891,201,905	1,794,493,089	9,789,750	86,919,066	101.4	94.9	1,785,181,966
	2 国有資産等所在 市町村交付金	15,356	15,356,600	15,356,600	0	0	100.0	100.0	15,522,700
3	軽自動車税	178,524	194,235,400	184,847,600	1,032,100	8,355,700	103.5	95.2	179,447,000
	1 種別割	169,531	184,496,500	175,108,700	1,032,100	8,355,700	103.3	94.9	172,084,300
	2 環境性能割	8,993	9,738,900	9,738,900	0	0	108.3	100.0	7,362,700
4	市たばこ税	183,874	205,396,766	205,396,766	0	0	111.7	100.0	199,430,406
	1 市たばこ税	183,874	205,396,766	205,396,766	0	0	111.7	100.0	199,430,406

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円, %)

区 分	滞 納 理 由 別 滞 納 額				計
	生活困窮等	経営不振	居所不明	納税意識欠如	
個人市民税	8,346,312	1,163,801	2,899,173	22,022,698	34,431,984
法人市民税	214,000	979,500	0	710,900	1,904,400
固定資産税	22,512,559	28,035,254	8,564,200	27,807,053	86,919,066
軽自動車税	2,570,200	102,900	293,000	5,389,600	8,355,700
合 計	33,643,071	30,281,455	11,756,373	55,930,251	131,611,150
割	25.6%	23.0%	8.9%	42.5%	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は322,584千円で、内訳は地方揮発油譲与税63,575千円、自動車重量譲与税190,291千円、森林環境譲与税68,718千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
地方譲与税		322,584	322,584,000	322,584,000	0	100.0	100.0	308,249,000
1	地方揮発油譲与税	63,575	63,575,000	63,575,000	0	100.0	100.0	66,770,000
	1 地方揮発油譲与税	63,575	63,575,000	63,575,000	0	100.0	100.0	66,770,000
2	自動車重量譲与税	190,291	190,291,000	190,291,000	0	100.0	100.0	190,909,000
	1 自動車重量譲与税	190,291	190,291,000	190,291,000	0	100.0	100.0	190,909,000
4	森林環境譲与税	68,718	68,718,000	68,718,000	0	100.0	100.0	50,570,000
	1 森林環境譲与税	68,718	68,718,000	68,718,000	0	100.0	100.0	50,570,000

地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税のうち100分の42を市道の延長及び面積により按分し譲与される。

自動車重量譲与税は、国が自動車重量税として徴収した額の1000分の407に相当する額を市道の延長及び面積により按分し譲与される。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するため、私有林人工林面積、林

業就業者数及び人口による客観的な基準により案分し譲与される。

第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について、個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は795千円である。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は7,628千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は8,629千円である。

第6款 法人事業税交付金

地方税法等の改正に伴い、市町村の法人住民税法人税割の減収分を補填するため、県法人事業税の過去3年間の平均額を基に交付基準率に応じ交付されるもので、収入済額は44,123千円である。

第7款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の市町村分を、人口割2分の1、従業員数割2分の1の基準で交付されるもので、収入済額は809,776千円である。

第8款 環境性能割交付金

平成31年度税制改正において、消費税率の10%引き上げによる消費の反動減対策として行うこととされた自動車税の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金で、収入済額は12,756千円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産が所在する市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は3,224千円である。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は27,233千円で、内訳は住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするための財源として交付される減収補てん特例交付金22,436千円、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋の固定資産税の減免を補てんするための財源として交付される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4,797千円である。

第13表 地方特例交付金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
	地方特例交付金	27,233	27,233,000	27,233,000	0	100.0	100.0	53,880,000
1	減収補てん特例交付金	22,436	22,436,000	22,436,000	0	100.0	100.0	23,882,000
	1 減収補てん特例交付金	22,436	22,436,000	22,436,000	0	100.0	100.0	23,882,000
4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,797	4,797,000	4,797,000	0	100.0	100.0	29,998,000
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,797	4,797,000	4,797,000	0	100.0	100.0	29,998,000

第11款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は9,042,312千円である。その内訳は、普通交付税8,224,607千円、特別交付税817,705千円である。

また、交付税額の推移は第14表のとおりであるが、普通交付税は前年度に比較して223,781千円減少し、特別交付税は前年度に比較して72,168千円増加している。

第14表 地方交付税の推移

(単位:円)

項目	4年度	前年度	前々年度	前々々年度
1 1 普通交付税	8,224,607,000	8,448,388,000	8,074,075,000	7,959,011,000
(対前年度増減額)	△ 223,781,000	374,313,000	115,064,000	△ 122,795,000
特別交付税	817,705,000	745,537,000	717,804,000	746,928,000
(対前年度増減額)	72,168,000	27,733,000	△ 29,124,000	15,933,000

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、改良済道路延長等の割合に基づき交付されるもので、収入済額は3,843千円である。

第13款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額110,391千円に対し、収入済額107,971千円で、収入率97.8%である。内訳は、分担金6,627千円、負担金101,344千円である。

分担金の主なものは、畑地帯総合整備事業分担金5,499千円である。

負担金の主なものは、高齢者訪問給食サービス事業負担金49,867千円、老人ホーム負担金16,930千円、子ども・子育て支援給付費負担金16,710千円である。

収入未済額は2,420千円で、主なものは農地耕作条件改善事業費分担金1,650千円、現年発生農地災害復旧費分担金614千円であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第15表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
分担金及び負担金	113,395	110,391,381	107,971,231	2,420,150	95.2	97.8	109,672,932
1 分担金	9,122	8,891,400	6,627,400	2,264,000	72.7	74.5	6,515,900
1 農林水産業費分担金	8,242	8,212,400	6,562,400	1,650,000	79.6	79.9	4,126,300
2 災害復旧費分担金	880	679,000	65,000	614,000	7.4	9.6	2,389,600
2 負担金	104,273	101,499,981	101,343,831	156,150	97.2	99.8	103,157,032
1 民生費負担金	87,226	84,332,072	84,175,922	156,150	96.5	99.8	87,410,443
2 衛生費負担金	15,925	16,044,474	16,044,474	0	100.8	100.0	14,601,074
3 農林水産業費負担金	143	143,635	143,635	0	100.4	100.0	143,635
4 教育費負担金	979	979,800	979,800	0	100.1	100.0	1,001,880

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、調定額298,263千円に対し、収入済額281,522千円で、収入率94.4%である。内訳は、使用料238,835千円、手数料42,687千円である。

使用料の主なものは、市営・市有住宅使用料186,709千円、道路等占用料10,121千円、教職員住宅使用料10,499千円である。

手数料の主なものは、事業系廃棄物処理等の清掃手数料18,163千円、戸籍・住民票等の戸籍手数料16,638千円、地籍・資産証明等の総務管理手数料4,633千円である。

収入未済額は13,665千円で、主なものは市営・市有住宅使用料（滞納繰越分含む）11,969千円、徴税督促手数料1,525千円である。

第16表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
	使用料及び手数料	275,199	298,263,033	281,522,073	3,075,940	13,665,020	102.3	94.4	278,991,451
1	使用料	236,006	254,050,113	238,835,253	3,075,940	12,138,920	101.2	94.0	236,918,611
	1 総務使用料	4,138	4,616,557	4,616,557	0	0	111.6	100.0	4,468,128
	2 民生使用料	65	75,967	75,967	0	0	116.9	100.0	53,818
	3 衛生使用料	6,841	7,051,189	7,051,189	0	0	103.1	100.0	6,684,323
	4 農林水産業使用料	6,637	6,424,626	6,424,626	0	0	96.8	100.0	3,036,209
	5 商工使用料	3,211	2,443,160	2,443,160	0	0	76.1	100.0	5,268
	6 土木使用料	198,784	215,673,119	200,627,759	3,075,940	11,969,420	100.9	93.0	205,503,942
	7 教育使用料	16,330	17,765,495	17,595,995	0	169,500	107.8	99.0	17,166,923
2	手数料	39,193	44,212,920	42,686,820	0	1,526,100	108.9	96.5	42,072,840
	1 総務手数料	19,590	23,809,050	22,283,850	0	1,526,200	113.8	93.6	21,958,750
	2 民生手数料	14	7,500	6,600	0	900	47.1	88.0	7,000
	3 衛生手数料	18,283	19,315,490	19,315,490	0	0	105.6	100.0	18,931,130
	4 農林水産業手数料	1,036	808,800	808,800	0	0	78.1	100.0	888,500
	5 土木手数料	270	272,080	272,080	0	0	100.8	100.0	287,460

第15款 国庫支出金

国庫支出金は、調定額 5,240,661 千円に対し、収入済額 4,989,005 千円で、収入率 95.2%である。内訳は、国庫負担金 2,574,952 千円、国庫補助金 2,400,198 千円、委託金 13,855 千円である。

国庫負担金の主なものは、子ども・子育て支援給付費負担金 743,734 千円、自立支援給付費負担金 573,568 千円、生活保護費負担金 367,875 千円、児童手当国庫負担金 299,390 千円、過年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金（繰越明許）176,207 千円である。

国庫補助金の主なものは、地方創生拠点整備交付金（繰越明許）928,054 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 580,196 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（繰越明許含）448,503 千円である。

委託金の主なものは、基礎年金事務委託金 9,558 千円、国民年金協力連携事務委託金 2,685 千円である。

収入未済額は 251,656 千円で、主なものは現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金 160,154 千円、地方創生臨時交付金 38,339 千円、地方創生拠点整備交付金 25,186 千円であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第17表 国庫支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
	国庫支出金	5,348,870	5,240,660,743	4,989,004,743	251,656,000	93.3	95.2	5,667,036,858
1	国庫負担金	2,758,147	2,735,105,644	2,574,951,644	160,154,000	93.4	94.1	2,590,613,911
	1 民生費国庫負担金	2,223,162	2,223,165,134	2,223,165,134	0	100.0	100.0	2,219,991,371
	3 衛生費国庫負担金	136,842	136,842,510	136,842,510	0	100.0	100.0	160,397,540
	4 災害復旧費国庫負担金	398,143	375,098,000	214,944,000	160,154,000	54.0	57.3	210,225,000
2	国庫補助金	2,576,873	2,491,699,603	2,400,197,603	91,502,000	93.1	96.3	3,062,694,420
	1 民生費国庫補助金	629,493	598,864,603	598,864,603	0	95.1	100.0	1,213,207,920
	2 衛生費国庫補助金	102,604	90,838,000	90,838,000	0	88.5	100.0	97,821,000
	3 土木費国庫補助金	105,085	105,085,000	85,892,000	19,193,000	81.7	81.7	130,618,500
	4 消防費国庫補助金	13,715	13,715,000	13,715,000	0	100.0	100.0	13,715,000
	5 教育費国庫補助金	85,819	84,849,000	76,065,000	8,784,000	88.6	89.6	712,185,000
	6 総務費国庫補助金	1,640,157	1,598,348,000	1,534,823,000	63,525,000	93.6	96.0	895,147,000
3	委託金	13,850	13,855,496	13,855,496	0	100.0	100.0	13,728,527
	1 総務費委託金	350	353,000	353,000	0	100.9	100.0	312,816
	2 民生費委託金	13,500	13,502,496	13,502,496	0	100.0	100.0	13,415,711

第16款 県支出金

県支出金は、調定額4,275,443千円に対し、収入済額1,987,134千円で、収入率46.5%である。内訳は、県負担金1,061,289千円、県補助金825,656千円、委託金100,189千円である。

県負担金の主なものは、子ども・子育て支援給付費負担金316,841千円、自立支援給付費負担金287,324千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金177,057千円、国民健康保険基盤安定負担金150,132千円である。

県補助金の主なものは、農水産業施設災害復旧事業費補助金（繰越明許含）216,340千円、農地耕作条件改善事業費補助金96,727千円、地域子ども・子育て支援事業費県補助金74,560千円、多面的機能支払交付金事業費補助金73,760千円、子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金（過年度含）42,096千円である。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱事務委託金46,957千円、県市町村権限移譲交付金（建設課）23,830千円、参議院議員選挙委託金20,869千円である。

収入未済額は2,288,309千円で、主なものは産地パワーアップ事業費補助金1,767,920千円、現年発生農業用施設災害復旧費補助金156,636千円、過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金129,898千円、畜産クラスター事業費補助金111,499千円、農地耕作条件改善事業費補助金87,487千円であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第18表 県支出金の決算状況

（単位：円，％，予算現額は千円）

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
県	支出金	4,280,881	4,275,443,365	1,987,134,453	2,288,308,912	46.4	46.5	2,407,363,383
1	県負担金	1,061,284	1,061,288,919	1,061,288,919	0	100.0	100.0	1,050,476,762
	1 民生費県負担金	1,056,546	1,056,550,919	1,056,550,919	0	100.0	100.0	1,049,566,295
	2 衛生費県負担金	580	580,000	580,000	0	100.0	100.0	910,467
	3 土木費県負担金	4,158	4,158,000	4,158,000	0	100.0	100.0	0
2	県補助金	3,118,825	3,113,964,690	825,655,778	2,288,308,912	26.5	26.5	1,262,792,359
	1 総務費県補助金	11,259	11,259,000	11,259,000	0	100.0	100.0	21,201,000
	2 民生費県補助金	216,821	213,437,361	213,437,361	0	98.4	100.0	175,357,408
	3 衛生費県補助金	37,233	34,354,000	34,354,000	0	92.3	100.0	34,223,000
	4 農林水産業費県補助金	2,276,784	2,276,736,447	295,970,447	1,980,766,000	13.0	13.0	378,554,751
	5 土木費県補助金	3,699	3,699,000	3,699,000	0	100.0	100.0	16,424,000
	6 教育費県補助金	753	753,000	753,000	0	100.0	100.0	584,000
	7 商工費県補助金	49,843	49,843,000	49,843,000	0	-	-	0
	9 災害復旧費県補助金	522,433	523,882,882	216,339,970	307,542,912	41.4	41.3	636,448,200
3	委託金	100,772	100,189,756	100,189,756	0	99.4	100.0	94,094,262
	1 総務費委託金	75,271	74,715,292	74,715,292	0	99.3	100.0	68,650,050
	2 民生費委託金	303	304,344	304,344	0	100.4	100.0	184,112
	3 農林水産業費委託金	486	448,200	448,200	0	92.2	100.0	653,700
	4 土木費委託金	23,997	23,997,920	23,997,920	0	100.0	100.0	23,893,400
	5 教育費委託金	401	401,000	401,000	0	100.0	100.0	391,000
	6 衛生費委託金	200	209,000	209,000	0	104.5	100.0	211,000
	7 商工費委託金	114	114,000	114,000	0	100.0	100.0	111,000

第17款 財産収入

財産収入は、調定額479,838千円に対し、収入済額458,974千円で、収入率95.7%である。

内訳は、財産運用収入15,278千円、財産売払収入443,696千円である。

財産運用収入は、土地貸付料11,275千円、建物貸付料472千円、利子及び配当金3,531千円である。

財産売払収入の主なものは、地域消費喚起プレミアム商品券売払収入168,500千円、地域商品券売払収入（繰越明許含）111,930千円、住宅分譲地売払収入79,922千円、有機センター製品売払収入35,215千円、区画整理事業分譲地売払収入25,131千円である。

収入未済額は20,865千円で、地域商品券売払収入17,242千円、住宅分譲地売払収入3,623千円である。

第19表 財産収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
財産収入		480,097	479,838,375	458,973,375	20,865,000	95.6	95.7	193,030,742
1	財産運用収入	15,820	15,277,566	15,277,566	0	96.6	100.0	16,452,435
	1 財産貸付収入	12,337	11,746,763	11,746,763	0	95.2	100.0	12,461,919
	2 利子及び配当金	3,483	3,530,803	3,530,803	0	101.4	100.0	3,990,516
2	財産売払収入	464,277	464,560,809	443,695,809	20,865,000	95.6	95.5	176,578,307
	1 不動産売払収入	120,488	129,329,137	125,706,137	3,623,000	104.3	97.2	19,084,176
	2 生産物売払収入	45,000	35,214,672	35,214,672	0	78.3	100.0	40,238,531
	3 物品売払収入	1,117	2,345,000	2,345,000	0	209.9	100.0	1,979,600
	4 有価証券売払収入	297,672	297,672,000	280,430,000	17,242,000	94.2	94.2	115,276,000

第18款 寄附金

寄附金は、調定額 1,710,128 千円に対し、収入済額 1,710,128 千円で、収入率 100%である。

内訳は、一般寄附金 100 千円、財産売払収入 1,710,028 千円である。

主なものは、思いやりふるさと寄附金 1,541,609 千円、企業版ふるさと納税寄附金 141,400 千円である。

第20表 寄附金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
寄附金		1,710,129	1,710,128,468	1,710,128,468	0	100.0	100.0	1,680,500,008
1	寄附金	1,710,129	1,710,128,468	1,710,128,468	0	100.0	100.0	1,680,500,008
	1 一般寄附金	100	100,000	100,000	0	100.0	100.0	0
	2 指定寄附金	1,710,029	1,710,028,468	1,710,028,468	0	100.0	100.0	1,680,500,008

第19款 繰入金

繰入金は、収入済額 2,514,264 千円で、内訳は基金繰入金 2,479,812 千円、他会計繰入金 34,452 千円である。

第21表 繰入金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
繰入金		2,523,443	2,514,263,612	2,514,263,612	0	99.6	100.0	2,816,753,355
1	基金繰入金	2,488,954	2,479,811,590	2,479,811,590	0	99.6	100.0	2,799,992,284
	1 財政調整基金繰入金	407,616	407,616,000	407,616,000	0	100.0	100.0	333,729,000
	2 図書購入基金繰入金	8,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0	8,000,000
	3 山中貞則顕彰記念事業基金繰入金	14,497	13,986,590	13,986,590	0	96.5	100.0	6,885,284
	4 ふるさと開発基金繰入金	147,000	147,000,000	147,000,000	0	100.0	100.0	145,000,000
	5 思いやりふるさと基金繰入金	1,548,000	1,543,000,000	1,543,000,000	0	99.7	100.0	1,720,000,000
	7 曾於市立学校施設整備基金繰入金	70,000	70,000,000	70,000,000	0	100.0	100.0	47,000,000
	9 地域福祉基金繰入金	40,000	40,000,000	40,000,000	0	100.0	100.0	40,000,000
	15 まちづくり基金繰入金	150,000	150,000,000	150,000,000	0	100.0	100.0	338,000,000
	17 災害対策支援資金貸付基金繰入金	0	0	0	0	—	—	60,000,000
	18 宅地関連等災害復旧事業基金繰入金	8,841	5,209,000	5,209,000	0	58.9	100.0	5,378,000
	19 過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金	95,000	95,000,000	95,000,000	0	100.0	100.0	96,000,000
2	他会計繰入金	34,489	34,452,022	34,452,022	0	99.9	100.0	16,761,071
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	0	0	0	—	—	0
	2 介護保険特別会計繰入金	34,488	34,452,022	34,452,022	0	99.9	100.0	16,761,071

第20款 繰越金

繰越金は収入済額 1,070,012 千円で、前年度繰越金である。

第21款 諸収入

諸収入は調定額 367,175 千円に対し、収入済額 352,255 千円で、収入率 95.9%である。

内訳は、延滞金加算金及び過料 4,782 千円、預金利子 118 千円、受託事業収入 17,103 千円、雑入 330,252 千円である。

延滞金加算金及び過料は、市税・住宅使用料等に係る延滞金である。預金利子は、歳計現金等に係る預金利子で、受託事業収入は、後期高齢者医療広域連合受託事業収入である。

雑入の主なものは、競馬振興特別助成金 200,000 千円、資源ごみ売却料 27,556 千円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 19,455 千円である。

収入未済額は 13,784 千円で、主なものは生活保護費過年度返還金 11,102 千円、生活保護費現年度返還金 2,305 千円である。

第22表 諸収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
諸収入		331,370	367,175,110	352,254,485	1,136,644	13,783,981	106.3	95.9	126,180,648
1	延滞金加算金及び過料	2,868	4,785,934	4,781,844	0	4,090	166.7	99.9	5,127,973
	1 延滞金	2,868	4,785,934	4,781,844	0	4,090	166.7	99.9	5,127,973
2	預金利子	173	118,294	118,294	0	0	68.4	100.0	214,413
	1 預金利子	173	118,294	118,294	0	0	68.4	100.0	214,413
3	受託事業収入	16,797	17,102,781	17,102,781	0	0	101.8	100.0	278,445
	1 後期高齢者医療広域連合受	16,797	17,102,781	17,102,781	0	0	101.8	100.0	278,445
4	雑入	311,532	345,168,101	330,251,566	1,136,644	13,779,891	106.0	95.7	120,559,817
	2 弁償金	192	580,010	579,610		400	301.9	99.9	664,040
	3 納付金	1,542	1,668,024	1,668,024	0	0	108.2	100.0	1,046,835
	4 雑入	309,798	342,920,067	328,003,932	1,136,644	13,779,491	105.9	95.7	118,848,942

第22款 市債

市債は調定額 4,631,200 千円に対し、収入済額 3,614,000 千円で、収入率 78.0%である。内訳は、総務債 2,093,100 千円、民生債 42,100 千円、衛生債 8,100 千円、農林水産業債 281,500 千円、土木債 608,200 千円、消防債 115,300 千円、臨時財政対策債 133,800 千円、教育債 45,900 千円、災害復旧債 286,000 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 11.8%で、前年度に比較すると 1.6 ポイント増加している。

収入未済額は 1,017,200 千円で、総務債 229,400 千円、農林水産業債 510,200 千円、土木債 148,500 千円、消防債 3,800 千円、災害復旧債 125,300 千円であり、翌年度への繰越財源である。

第23表 市債の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
総務債	総務債	2,371,400	2,322,500,000	2,093,100,000	229,400,000
民生債	社会福祉債	15,500	15,500,000	15,500,000	0
	児童福祉債	26,600	26,600,000	26,600,000	0
衛生債	保健衛生債	8,100	8,100,000	8,100,000	0
農林水産業債	農業債	753,700	753,700,000	278,500,000	475,200,000
	林業債	38,000	38,000,000	3,000,000	35,000,000
土木債	道路橋梁債	729,900	719,000,000	570,500,000	148,500,000
	住宅債	24,500	24,500,000	24,500,000	0
	河川債	13,200	13,200,000	13,200,000	0
消防債	消防施設債	119,100	119,100,000	115,300,000	3,800,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	133,800	133,800,000	133,800,000	0
教育債	社会教育債	6,700	6,700,000	6,700,000	0
	その他教育債	39,200	39,200,000	39,200,000	0
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	130,100	130,100,000	114,500,000	15,600,000
	公共土木施設災害復旧事業債	282,400	281,200,000	171,500,000	109,700,000
	計	4,692,200	4,631,200,000	3,614,000,000	1,017,200,000

(4) 歳 出

令和4年度の歳出決算の状況は第24表のとおりであり、支出済額29,463,095千円で、執行率85.9%である。

翌年度繰越額4,081,030千円は繰越明許費等で、内訳は、総務費486,685千円、衛生費17,650千円、農林水産業費2,498,984千円、商工費103,678千円、土木費187,166千円、消防費5,636千円、教育費24,836千円、災害復旧費756,395千円である。

第24表 歳出決算の状況 (単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
4	34,301,630,000	29,463,095,380	4,081,030,000	757,504,620	85.9
前年度	34,344,314,000	30,171,990,724	3,445,310,000	727,013,276	87.9
増減	△ 42,684,000	△ 708,895,344	635,720,000	30,491,344	△ 2.0

性質別歳出決算の状況は第25表のとおりであるが、消費的経費は15,003,057千円で、前年度に比較すると70,487千円(0.5%)の増である。投資的経費は6,290,422千円で、前年度に比較すると114,668千円(1.8%)の減である。その他の経費は8,169,616千円で、前年度に比較すると664,715千円(7.5%)の減である。

第25表 性質別歳出決算の状況 (単位:千円, %)

区 分	4 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
消費的経費	15,003,057	14,932,570	70,487	0.5
人 件 費	3,016,445	2,993,305	23,140	0.8
物 件 費	3,804,841	3,713,457	91,384	2.5
維 持 補 修 費	313,104	287,817	25,287	8.8
扶 助 費	4,719,241	5,236,952	△ 517,711	△ 9.9
補 助 費 等	3,149,426	2,701,039	448,387	16.6
投資的経費	6,290,422	6,405,090	△ 114,668	△ 1.8
普 通 建 設 事 業 費	5,369,170	5,248,806	120,364	2.3
災 害 復 旧 事 業 費	921,252	1,156,284	△ 235,032	△ 20.3
その他の経費	8,169,616	8,834,331	△ 664,715	△ 7.5
公 債 費	3,175,703	3,367,867	△ 192,164	△ 5.7
積 立 金	2,570,902	2,941,036	△ 370,134	△ 12.6
投資及び出資金, 貸付金	3,000	0	3,000	—
繰 出 金	2,420,011	2,525,428	△ 105,417	△ 4.2
計	29,463,095	30,171,991	△ 708,896	△ 2.3

なお、款別歳出決算の状況は第26表のとおりである。

第26表 款別歳出決算の状況 (単位:千円, %)

区 分	4 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決 算 額 a	構成比	決 算 額 b	構成比		
議 会 費	183,294	0.6	204,858	0.7	△ 21,564	△ 10.5
総 務 費	6,513,687	22.1	4,660,372	15.4	1,853,315	39.8
民 生 費	8,027,376	27.2	8,723,387	28.9	△ 696,011	△ 8.0
衛 生 費	1,388,575	4.7	1,275,157	4.2	113,418	8.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 林 水 産 業 費	2,168,420	7.4	1,988,390	6.6	180,030	9.1
商 工 費	3,067,031	10.4	3,009,421	10.0	57,610	1.9
土 木 費	1,593,206	5.4	2,028,278	6.7	△ 435,072	△ 21.5
消 防 費	752,902	2.6	666,555	2.2	86,347	13.0
教 育 費	1,671,649	5.7	3,091,422	10.2	△ 1,419,773	△ 45.9
災 害 復 旧 費	921,252	3.1	1,156,284	3.8	△ 235,032	△ 20.3
公 債 費	3,175,703	10.8	3,367,867	11.2	△ 192,164	△ 5.7
合 計	29,463,095	100.0	30,171,991	100.0	△ 708,896	△ 2.3

人件費は決算額 3,016,445 千円で、歳出総額の 10.3%を占めている。これを前年度に比較すると 23,140 千円 (0.8%) の増である。

主な内訳は、議員報酬手当 93,725 千円(対前年度 3.5%)、委員等報酬 475,514 千円(37.3%)、職員給 1,701,289 千円(△2.0%)、地方公務員共済組合等負担金 395,783 千円(△1.9%)、退職金 242,798 千円(△4.2%)である。

人件費の状況

(単位:千円, %)

区 分	4 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
議 員 報 酬 手 当	93,725	90,592	3,133	3.5
委 員 等 報 酬	475,514	346,332	129,182	37.3
特 別 職 給 料 等	42,630	42,270	360	0.9
職 員 給	1,701,289	1,735,789	△ 34,500	△ 2.0
地方公務員共済組合等負担金	395,783	403,375	△ 7,592	△ 1.9
退 職 金	242,798	253,395	△ 10,597	△ 4.2
災 害 補 償 費	2,376	2,488	△ 112	△ 4.5
そ の 他	45,194	44,065	1,129	2.6
会 計 年 度 任 用 職 員 給	17,136	74,999	△ 57,863	△ 77.2
計	3,016,445	2,993,305	23,140	0.8

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は予算現額 188,305 千円に対し、支出済額 182,682 千円で執行率 97.0%である。支出済額を前年度に比較すると 22,176 千円の減である。

第27表 議会費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行 率	款内 構成比	前年度支出済額	比 較
	議会費	188,305	182,682,378	5,622,622	97.0		204,858,219	△ 22,175,841
1	議会費	188,305	182,682,378	5,622,622	97.0	100.0	204,858,219	△ 22,175,841
	1 議会費	188,305	182,682,378	5,622,622	97.0		204,858,219	△ 22,175,841

第1項 議会費

議会費は予算額 188,305 千円に対し、支出済額 182,682 千円で執行率 97.0%である。支出済額を前年度に比較すると 22,176 千円の減である。

支出済額の主なものは、議員報酬 72,636 千円、議会事務局職員給 44,670 千円、議員共済会給付費負担金 23,184 千円である。

不用額は 5,623 千円で、主なものは旅費 2,875 千円、負担金、補助及び交付金 1,114 千円である。

第2款 総務費

総務費は予算現額 7,180,286 千円に対し、支出済額 6,545,833 千円で執行率 91.2%である。支出済額を前年度に比較すると 1,857,757 千円の増である。

支出済額の内訳は、総務管理費 6,094,289 千円(構成比 93.1%)、徴税費 229,148 千円(3.5%)、戸籍住民基本台帳費 147,323 千円(2.2%)、選挙費 51,536 千円(0.8%)、統計調査費 2,674 千円(0.1%)、監査委員費 20,863 千円(0.3%)である。

第28表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
総務費		7,180,286	6,545,833,720	634,452,280	91.2		4,688,076,781	1,857,756,939
1	総務管理費	6,719,999	6,094,288,653	625,710,347	90.7	93.1	4,214,934,667	1,879,353,986
	1 一般管理費	1,028,982	1,004,564,175	24,417,825	97.6		924,576,548	79,987,627
	2 財産管理費	2,248,456	2,176,209,341	72,246,659	96.8		1,760,075,515	416,133,826
	3 広報公聴費	68,459	58,009,710	10,449,290	84.7		69,893,996	△ 11,884,286
	4 諸費	91,188	89,117,812	2,070,188	97.7		86,273,747	2,844,065
	5 企画費	3,282,914	2,766,387,615	516,526,385	84.3		1,374,114,861	1,392,272,754
2	徴税费	233,221	229,148,458	4,072,542	98.3	3.5	207,768,281	21,380,177
	1 徴税総務費	189,040	185,929,137	3,110,863	98.4		187,000,402	△ 1,071,265
	2 賦課徴収費	44,181	43,219,321	961,679	97.8		20,767,879	22,451,442
3	戸籍住民基本台帳費	148,985	147,323,274	1,661,726	98.9	2.2	154,803,421	△ 7,480,147
	1 戸籍住民基本台帳費	148,985	147,323,274	1,661,726	98.9		154,803,421	△ 7,480,147
4	選挙費	54,032	51,536,200	2,495,800	95.4	0.8	87,981,645	△ 36,445,445
	1 選挙管理委員会費	25,008	24,886,841	121,159	99.5		25,423,063	△ 536,222
	2 明るい選挙推進費	267	171,680	95,320	64.3		92,500	79,180
	3 選挙執行費	28,757	26,477,679	2,279,321	92.1		62,466,082	△ 35,988,403
5	統計調査費	3,104	2,673,709	430,291	86.1	0.1	1,487,471	1,186,238
	1 統計調査総務費	1,721	1,513,902	207,098	88.0		130,400	1,383,502
	2 各種統計調査費	1,383	1,159,807	223,193	83.9		1,357,071	△ 197,264
6	監査委員費	20,945	20,863,426	81,574	99.6	0.3	21,101,296	△ 237,870
	1 監査委員費	20,945	20,863,426	81,574	99.6		21,101,296	△ 237,870

第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額1,028,982千円に対し、支出済額1,004,564千円で執行率97.6%である。

支出済額の主なものは、職員給637,090千円、電子計算機システム管理費147,258千円、総務管理事務費56,294千円、文書管理事務費51,897千円である。

不用額は24,418千円で、主なものは報酬5,143千円、給料3,207千円、共済費4,031千円、委託料6,264千円、使用料及び賃借料1,543千円である。

財産管理費は予算現額2,248,456千円に対し、支出済額2,176,209千円で執行率96.8%である。

支出済額の主なものは、庁舎整備事業（繰越含む）993,071千円、総務基金管理費905,748千円、庁舎管理費（3庁舎）184,317千円である。

不用額は72,247千円で、主なものは需用費4,806千円、委託料53,844千円（翌年度繰越額49,132千円含む）、備品購入費8,999千円である。

広報公聴費は予算現額68,459千円に対し、支出済額58,010千円で執行率84.7%である。

支出済額は、情報発信事業38,550千円、自治会放送管理費15,340千円、地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業4,120千円である。

不用額は10,449千円で、主なものは委託料4,376千円、負担金、補助及び交付金4,500千円である。

諸費は予算現額91,188千円に対し、支出済額89,118千円で執行率97.7%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費77,291千円、防犯対策事業6,930千円である。

不用額は2,070千円で、主なものは負担金、補助及び交付金1,479千円である。

企画費は予算現額3,282,914千円に対し、支出済額2,766,388千円で執行率84.3%である。

支出済額の主なものは、南九州畜産獣医学拠点事業（繰越明許含む）2,098,474千円、経済対策配布型商品券事業（第4弾）353,237千円、交通対策事業99,172千円、南九州畜産獣医学拠点事業（競馬振興特別事業分）72,911千円である。

不用額は516,526千円で、主なものは委託料50,842千円（翌年度繰越額30,758千円含む）、工事請負費441,120千円（翌年度繰越額393,647千円含む）である。

第2項 徴税费

徴税総務費は予算現額 189,040 千円に対し、支出済額 185,929 千円で執行率 98.4%である。
支出済額の主なものは、職員給 169,772 千円、過年度税還付金 10,666 千円である。

不用額は 3,111 千円で、主なものは共済費 503 千円、償還金、利子及び割引料 2,307 千円である。

賦課徴収費は予算現額 44,181 千円に対し、支出済額 43,219 千円で執行率 97.8%である。

支出済額の主なものは、固定資産標準宅地鑑定評価業務委託料 12,964 千円、地方税共通納税システム対象税目拡大支援業務委託料 8,212 千円、固定資産税評価替業務委託料 7,260 千円、地方税電子申告支援サービス利用料 2,838 千円である。

第3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額 148,985 千円に対し、支出済額 147,323 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、職員給 97,260 千円、戸籍住民基本台帳費（繰越明許含む）49,562 千円である。

不用額は 1,662 千円で、主なものは職員手当等 318 千円、共済費 342 千円、委託料 496 千円である。

第4項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額 25,008 千円に対し、支出済額 24,887 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 24,609 千円、選挙管理委員報酬 161 千円である。

明るい選挙推進費は予算現額 267 千円に対し、支出済額 172 千円で執行率 64.3%である。

支出済額の主なものは、選挙啓発用品 40 千円、郵便料 36 千円、市明推協総会謝礼金 27 千円、研修旅費 27 千円である。

選挙執行費は予算現額 28,757 千円に対し、支出済額 26,478 千円で執行率 92.1%である。

支出済額は、参議院議員通常選挙費 21,439 千円、県議会議員選挙費 5,039 千円である。

不用額は 2,279 千円で、主なものは報酬 1,031 千円、職員手当等 737 千円である。

第5項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 1,721 千円に対し、支出済額 1,514 千円で執行率 88.0%である。

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬 1,096 千円、職員手当等 264 千円である。

各種統計調査費は予算現額 1,383 千円に対し、支出済額 1,160 千円で執行率 83.9%である。

支出済額は、就業構造基本調査費 813 千円、住宅・土地統計調査費 347 千円である。

第6項 監査委員費

監査委員費は予算現額 20,945 千円に対し、支出済額 20,863 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 18,629 千円、監査委員報酬 1,840 千円である。

第3款 民生費

民生費は予算現額 8,172,106 千円に対し、支出済額 7,950,848 千円で執行率 97.3%である。
支出済額を前年度に比較すると 707,939 千円の減である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 4,896,048 千円(構成比 61.5%)、児童福祉費 2,497,342 千円(31.4%)、生活保護費 557,218 千円(7.0%)、災害救助費 240 千円(0.1%)である。

第29表 民生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
民生費		8,172,106	7,950,847,616	221,258,384	97.3		8,658,787,074	△ 707,939,458
1	社会福祉費	4,978,531	4,896,048,562	82,482,438	98.3	61.5	5,068,133,109	△ 172,084,547
	1 社会福祉総務費	1,248,564	1,209,291,173	39,272,827	96.9		1,494,220,390	△ 284,929,217
	2 身体障害者福祉費	1,498,776	1,478,842,721	19,933,279	98.7		1,405,957,607	72,885,114
	3 国民年金事務費	35,983	35,904,543	78,457	99.8		34,070,782	1,833,761
	4 老人福祉費	2,195,208	2,172,010,125	23,197,875	98.9		2,133,884,330	38,125,795
2	児童福祉費	2,607,911	2,497,341,584	110,569,416	95.8	31.4	2,962,774,526	△ 465,432,942
	1 児童福祉総務費	468,669	415,200,150	53,468,850	88.6		876,175,230	△ 460,975,080
	2 児童手当費	587,506	587,418,796	87,204	99.9		615,072,983	△ 27,654,187
	3 子ども・子育て支援給付費	1,551,736	1,494,722,638	57,013,362	96.3		1,471,526,313	23,196,325
3	生活保護費	584,657	557,217,870	27,439,130	95.3	7.0	627,629,439	△ 70,411,569
	1 生活保護総務費	89,473	88,791,979	681,021	99.2		136,575,778	△ 47,783,799
	2 生活保護適正実施事業費	4,684	4,426,768	257,232	94.5		3,826,147	600,621
	3 生活保護扶助費	490,500	463,999,123	26,500,877	94.6		487,227,514	△ 23,228,391
4	災害救助費	1,007	239,600	767,400	23.8	0.1	250,000	△ 10,400
	1 災害救助費	1,007	239,600	767,400	23.8		250,000	△ 10,400

第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額1,248,564千円に対し、支出済額1,209,291千円で執行率96.9%である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出568,569千円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業325,433千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(繰越明許含む)114,603千円、職員給96,619千円である。

不用額は39,273千円で、主なものは委託料5,091千円、負担金、補助及び交付金28,463千円、繰出金4,286千円である。

身体障害者福祉費は予算現額1,498,776千円に対し、支出済額1,478,843千円で執行率98.7%である。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス費1,246,443千円、重度心身障害者医療費助成事業93,282千円、自立支援医療給付費61,571千円である。

不用額は19,933千円で、主なものは委託料1,655千円、扶助費16,432千円である。

国民年金事務費は予算現額35,983千円に対し、支出済額35,905千円で執行率99.8%である。

支出済額の主なものは、職員給34,613千円、会計年度任用職員報酬1,041千円である。

老人福祉費は予算現額2,195,208千円に対し、支出済額2,172,010千円で執行率98.9%である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金985,842千円、前期・後期高齢者医療事業611,559千円、後期高齢者医療特別会計繰出金253,515千円、訪問給食サービス事業(市単独分)112,232千円、養護老人ホーム清寿園管理費96,827千円である。

不用額は23,198千円で、主なものは委託料7,250千円、負担金、補助及び交付金7,131千円、扶助費2,865千円、繰出金3,060千円である。

第2項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額468,669千円に対し、支出済額415,200千円で執行率88.6%である。

支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業174,325千円、職員給82,551千円、地域子育て支援拠点事業職員給27,005千円、児童福祉事務費26,254千円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)25,407千円、地域子ども・子育て支援事業24,297千円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)18,656千円である。

不用額は53,469千円で、主なものは委託料25,525千円、負担金、補助及び交付金25,880千円である。

児童手当費は予算現額 587,506 千円に対し、支出済額 587,419 千円で執行率 99.9%である。支出済額は、児童手当費 435,326 千円、児童扶養手当費 152,093 千円である。

子ども・子育て支援給付費は予算現額 1,551,736 千円に対し、支出済額 1,494,723 千円で執行率 96.3%である。

支出済額の主なものは、施設型給付費 1,447,354 千円、保育士等処遇改善臨時特例事業 26,351 千円である。

不用額は 57,013 千円で、主なものは扶助費 54,398 千円である。

第3項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額 89,473 千円に対し、支出済額 88,792 千円で執行率 99.2%である。支出済額の主なものは、職員給 46,128 千円、生活保護国返還金 40,035 千円である。

生活保護適正実施事業費は予算現額 4,684 千円に対し、支出済額 4,427 千円で執行率 94.5%である。

支出済額の主なものは、生活保護面接相談員等報酬 2,962 千円、社会保障・税番号制度システム改修業務委託料 726 千円である。

生活保護扶助費は予算現額 490,500 千円に対し、支出済額 463,999 千円で執行率 94.6%である。

支出済額は、生活保護扶助費である。

不用額は 26,501 千円で、扶助費である。

第4項 災害救助費

災害救助費は予算現額 1,007 千円に対し、支出済額 240 千円で執行率 23.8%である。

支出済額の主なものは災害見舞金 200 千円で、見舞金 2 件、弔慰金 1 件である。

第4款 衛生費

衛生費は予算現額 1,507,290 千円に対し、支出済額 1,435,108 千円で執行率 95.2%である。

支出済額を前年度に比較すると 123,056 千円の増である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 920,155 千円(構成比 64.1%)、清掃費 514,953 千円(35.9%)である。

第30表 衛生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
衛生費		1,507,290	1,435,108,359	72,181,641	95.2		1,312,052,066	123,056,293
1	保健衛生費	983,558	920,155,362	63,402,638	93.6	64.1	824,013,521	96,141,841
	1 保健衛生総務費	480,797	453,598,807	27,198,193	94.3		466,235,780	△ 12,636,973
	2 予防費	460,210	426,696,740	33,513,260	92.7		327,619,326	99,077,414
	3 環境衛生費	37,157	34,571,543	2,585,457	93.0		24,624,152	9,947,391
	4 環境対策費	226	182,616	43,384	80.8		642,523	△ 459,907
	5 診療所費	5,168	5,105,656	62,344	98.8		4,891,740	213,916
2	清掃費	523,732	514,952,997	8,779,003	98.3	35.9	488,038,545	26,914,452
	1 清掃総務費	220,783	219,223,335	1,559,665	99.3		222,999,626	△ 3,776,291
	2 塵芥処理費	171,035	163,820,255	7,214,745	95.8		136,305,374	27,514,881
	3 し尿処理費	131,914	131,909,407	4,593	99.9		128,733,545	3,175,862

第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額 480,797 千円に対し、支出済額 453,599 千円で執行率 94.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 129,372 千円、子ども医療費助成事業 93,396 千円、水道事業会計繰出金 67,897 千円、地域医療支援費 51,069 千円である。

不用額は 9,548 千円で、主なものは委託料 1,111 千円、負担金、補助及び交付金 3,219 千円、扶助費 2,621 千円である。

予防費は予算現額 460,210 千円に対し、支出済額 426,697 千円で執行率 92.7%である。
支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業 291,930 千円、健康増進事業 57,630 千円、予防接種事業費 48,941 千円である。

不用額は 33,513 千円で、主なものは報償費 6,309 千円、委託料 17,590 千円、扶助費 2,490 千円である。

環境衛生費は予算現額 37,157 千円に対し、支出済額 34,572 千円で執行率 93.0%である。
支出済額の主なものは、斎苑管理費 26,605 千円、小規模水道事業 4,485 千円である。

不用額は 2,585 千円で、主なものは需用費 1,187 千円、委託料 951 千円である。

環境対策費は予算現額 226 千円に対し、支出済額 183 千円で執行率 80.8%である。

支出済額の主なものは、環境対策審議会委員報酬 134 千円である。

診療所費は予算現額 5,168 千円に対し、支出済額 5,106 千円で執行率 98.8%である。

支出済額の主なものは曾於市立恒吉地区診療所の指定管理料 4,800 千円である。

第2項 清掃費

清掃総務費は予算現額 220,783 千円に対し、支出済額 219,223 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の主なものは、塵芥収集及び運搬処理委託料 126,904 千円、職員給 44,212 千円、資源ごみ中間処理保管委託料 43,415 千円である。

不用額は 1,560 千円で、主なものは委託料 514 千円、負担金、補助及び交付金 868 千円である。

塵芥処理費は予算現額 171,035 千円に対し、支出済額 163,820 千円で執行率 95.8%である。
支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター管理費 139,021 千円である。

不用額は 7,215 千円で、主なものは需用費 6,260 千円である。

し尿処理費は予算現額 131,914 千円に対し、支出済額 131,909 千円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、曾於北部衛生処理組合費 73,989 千円、浄化槽設置整備事業 36,463 千円、生活排水処理事業特別会計繰出金 21,457 千円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額 4,719,753 千円に対し、支出済額 2,168,420 千円で執行率 45.9%である。

支出済額を前年度に比較すると 180,031 千円の増である。

支出済額の内訳は、農業費 1,938,811 千円（構成比 89.4%）、林業費 229,609 千円（10.6%）である。

第32表 農林水産業費

（単位：円，%，予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
農林水産業費		4,719,753	2,168,420,394	2,551,332,606	45.9		1,988,389,474	180,030,920
1	農業費	4,447,299	1,938,810,889	2,508,488,111	43.6	89.4	1,767,152,454	171,658,435
	1 農業委員会費	93,710	93,018,641	691,359	99.3		101,441,343	△ 8,422,702
	2 農業総務費	188,941	187,799,123	1,141,877	99.4		176,628,700	11,170,423
	3 農業振興費	2,566,431	329,708,999	2,236,722,001	12.8		230,796,690	98,912,309
	4 畜産総務費	79,754	78,947,936	806,064	99.0		79,796,506	△ 848,570
	5 畜産振興費	465,563	336,984,208	128,578,792	72.4		370,820,078	△ 33,835,870
	6 農地総務費	216,115	214,654,623	1,460,377	99.3		218,155,033	△ 3,500,410
	7 農地整備費	836,785	697,697,359	139,087,641	83.4		589,514,104	108,183,255
2	林業費	272,454	229,609,505	42,844,495	84.3	10.6	221,237,020	8,372,485
	1 林業総務費	34,190	33,894,708	295,292	99.1		38,120,829	△ 4,226,121
	2 林業振興費	238,264	195,714,797	42,549,203	82.1		183,116,191	12,598,606

第1項 農業費

農業委員会費は予算現額 93,710 千円に対し、支出済額 93,019 千円で執行率 99.3%である。
支出済額の主なものは、職員給 59,152 千円、農業委員会費 28,651 千円である。

農業総務費は予算現額 188,941 千円に対し、支出済額 187,799 千円で執行率 99.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 164,110 千円、農業総務事務費 23,542 千円である。

不用額は 1,142 千円で、主なものは職員手当等 144 千円、共済費 420 千円、報償費 136 千円、需用費 129 千円である。

農業振興費は予算現額 2,566,431 千円に対し、支出済額 329,709 千円で執行率 12.8% である。

支出済額の主なものは、ゆず加工施設整備事業 103,679 千円、曾於市農業者応援給付金事業 35,950 千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業 30,057 千円、かんしょ振興事業 29,704 千円、環境保全型農業推進事業 18,834 千円、中山間地域等直接支払交付金事業 12,663 千円、末吉地区農業研修センター管理費 12,465 千円、メセナ住吉交流センター管理費 11,736 千円である。

不用額は 2,236,722 千円で、主なものは委託料 5,829 千円（翌年度繰越額 5,636 千円含む）、工事請負費 598,369 千円（翌年度繰越額）、負担金、補助及び交付金 1,628,381 千円（翌年度繰越額 1,624,920 千円含む）である。

畜産総務費は予算現額 79,754 千円に対し、支出済額 78,948 千円で執行率 99.0% である。

支出済額の主なものは、職員給 73,862 千円、畜産総務事務費 5,059 千円である。

畜産振興費は予算現額 465,563 千円に対し、支出済額 336,984 千円で執行率 72.4% である。

支出済額の主なものは、有機センター管理費 98,222 千円、肉用子牛生産推進緊急支援対策事業 44,260 千円、肥育牛経営緊急支援対策事業 32,658 千円、畜産振興協議会事業 26,000 千円、繁殖雌牛導入保留対策事業 25,950 千円である。

不用額は 128,579 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 125,518 千円（翌年度繰越額 111,499 千円含む）である。

農地総務費は予算現額 216,115 千円に対し、支出済額 214,655 千円で執行率 99.3% である。

支出済額の主なものは、職員給 135,024 千円、水利施設管理強化事業費補助金 25,217 千円、農業基盤整備資金償還補助金 17,866 千円、農業公社運営負担金 17,338 千円、曾於北部土地改良区運営補助金 17,300 千円である。

不用額は 1,460 千円で、主なものは共済費 336 千円、需要費 438 千円、備品購入費 306 千円である。

農地整備費は予算現額 836,785 千円に対し、支出済額 697,697 千円で執行率 83.4% である。

支出済額の主なものは、県営土地改良事業 335,077 千円、農地耕作条件改善事業 103,075 千円、多面的機能支払交付金事業 98,321 千円、農道等維持補修費 72,338 千円である。

不用額は 139,088 千円で、主なものは工事請負費 38,128 千円（翌年度繰越額 31,678 千円含む）、負担金、補助及び交付金 88,240 千円（翌年度繰越額 87,487 千円含む）である。

第 2 項 林業費

林業総務費は予算現額 34,190 千円に対し、支出済額 33,895 千円で執行率 99.1% である。

支出済額の主なものは、職員給 30,173 千円、立木補償 1,009 千円、白鹿岳森林公園施設等管理委託料 499 千円、陣が岡森林公園施設等管理委託料 499 千円である。

林業振興費は予算現額 238,264 千円に対し、支出済額 195,715 千円で執行率 82.1% である。

支出済額の主なものは、森林環境譲与税事業 68,743 千円、有害鳥獣等駆除被害防止事業 61,422 千円、市有林管理費 31,146 千円である。

不用額は 42,549 千円で、主なものは委託料 2,281 千円、工事請負費 35,000 千円（翌年度繰越額）、原材料費 2,830 千円である。

第 7 款 商工費

商工費は予算現額 3,224,440 千円に対し、支出済額 3,065,489 千円で執行率 95.1% である。支出済額を前年度に比較すると 56,068 千円の増である。

第33表 商工費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行 率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
商工費		3,224,440	3,065,489,003	158,950,997	95.1		3,009,421,091	56,067,912
1	商工費	3,224,440	3,065,489,003	158,950,997	95.1	100.0	3,009,421,091	56,067,912
	1 商工総務費	145,085	80,800,121	64,284,879	55.7		76,980,450	3,819,671
	2 商工業振興費	2,918,189	2,851,890,838	66,298,162	97.7		2,807,678,639	44,212,199
	3 企業振興費	49,153	23,874,286	25,278,714	48.6		47,126,092	△ 23,251,806
	4 観光費	112,013	108,923,758	3,089,242	97.2		77,635,910	31,287,848

第1項 商工費

商工総務費は予算現額 145,085 千円に対し、支出済額 80,800 千円で執行率 55.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 77,011 千円、消費者行政活性化事業 2,642 千円である。

不用額は 64,285 千円で、主なものは報酬 2,888 千円（翌年度繰越額 2,871 千円含む）、負担金、補助及び交付金 60,085 千円（翌年度繰越額 60,000 千円含む）である。

商工業振興費は予算現額 2,918,189 千円に対し、支出済額 2,851,891 千円で執行率 97.7%である。

支出済額の主なものは、思いやりふるさと寄附金推進事業 2,404,208 千円、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業 223,468 千円、地域商品券発行事業 106,643 千円である。

不用額は 66,298 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 60,360 千円（翌年度繰越額 17,242 千円含む）である。

企業振興費は予算現額 49,153 千円に対し、支出済額 23,874 千円で執行率 48.6%である。

支出済額の主なものは、工場設置補助金 18,666 千円、企業誘致支援員業務委託料 2,488 千円である。

不用額は 25,279 千円で、主なものは委託料 2,938 千円（翌年度繰越額 2,937 千円含む）、工事請負費 18,018 千円（翌年度繰越額）である。

観光費は予算現額 112,013 千円に対し、支出済額 108,924 千円で執行率 97.2%である。

支出済額の主なものは、観光関連団体育成事業 35,538 千円、観光総務費 34,296 千円、道の駅及び大隅物産館管理費 14,985 千円である。

不用額は 3,089 千円で、主なものは旅費 362 千円、需用費 480 千円、負担金、補助及び交付金 2,038 千円である。

第8款 土木費

土木費は予算現額 1,851,162 千円に対し、支出済額 1,598,958 千円で執行率 86.4%である。

支出済額を前年度に比較すると 440,567 千円の減である。

支出済額の内訳は、土木管理費 121,866 千円（構成比 7.6%）、道路橋梁費 981,568 千円（61.4%）、河川費 23,349 千円（1.5%）、都市計画費 112,698 千円（7.0%）、下水道費 128,335 千円（8.0%）、住宅費 231,142 千円（14.5%）である。

第34表 土木費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
土木費		1,851,162	1,598,958,015	252,203,985	86.4		2,039,524,812	△ 440,566,797
1	土木管理費	123,298	121,865,646	1,432,354	98.8	7.6	162,122,877	△ 40,257,231
	1 土木総務費	123,298	121,865,646	1,432,354	98.8		162,122,877	△ 40,257,231
2	道路橋梁費	1,185,779	981,568,415	204,210,585	82.8	61.4	1,147,868,691	△ 166,300,276
	1 道路橋梁総務費	15,198	15,054,829	143,171	99.1		14,845,109	209,720
	2 道路維持費	256,559	249,035,714	7,523,286	97.1		215,060,770	33,974,944
	3 道路新設改良費	883,096	687,031,686	196,064,314	77.8		888,601,736	△ 201,570,050
	4 交通安全施設整備事業費	30,926	30,446,186	479,814	98.4		29,361,076	1,085,110
3	河川費	27,380	23,348,700	4,031,300	85.3	1.5	99,708,950	△ 76,360,250
	1 河川費	27,380	23,348,700	4,031,300	85.3		99,708,950	△ 76,360,250
4	都市計画費	137,810	112,698,570	25,111,430	81.8	7.0	130,037,211	△ 17,338,641
	1 都市計画総務費	91,092	69,860,510	21,231,490	76.7		60,069,460	9,791,050
	2 公園管理費	36,489	35,238,846	1,250,154	96.6		52,822,751	△ 17,583,905
	3 都市災害等復旧事業	10,229	7,599,214	2,629,786	74.3		17,145,000	△ 9,545,786
5	下水道費	128,335	128,335,000	0	100.0	8.0	127,755,000	580,000
	1 公共下水道事業費	128,335	128,335,000	0	100.0		127,755,000	580,000
6	住宅費	248,560	231,141,684	17,418,316	93.0	14.5	372,032,083	△ 140,890,399
	1 住宅管理費	177,439	173,836,711	3,602,289	98.0		151,933,291	21,903,420
	2 住宅建設費	4,126	4,124,836	1,164	99.9		119,651,166	△ 115,526,330
	3 住環境整備費	66,995	53,180,137	13,814,863	79.4		100,447,626	△ 47,267,489

第1項 土木管理費

土木総務費は予算現額 123,298 千円に対し、支出済額 121,866 千円で執行率 98.8%である。支出済額の主なものは、職員給 119,692 千円、土木総務費 2,000 千円である。

不用額は 1,432 千円で、主なものは職員手当等 247 千円、共済費 269 千円、需用費 886 千円である。

第2項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額 15,198 千円に対し、支出済額 15,055 千円で執行率 99.1%である。支出済額の主なものは、県営道路整備事業負担金 10,250 千円である。

道路維持費は予算現額 256,559 千円に対し、支出済額 249,036 千円で執行率 97.1%である。支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料 109,770 千円、市道維持工事 62,020 千円、道路清掃報奨金 22,391 千円である。

不用額は 7,523 千円で、主なものは報酬 1,419 千円、工事請負費 1,785 千円、原材料費 2,111 千円である。

道路新設改良費は予算現額 883,096 千円に対し、支出済額 687,032 千円で執行率 77.8%である。

支出済額の主なものは、市道整備事業（過疎対策事業）199,125 千円、市道整備事業（辺地対策事業）105,433 千円、市道整備事業（社会資本整備総合交付金事業）84,654 千円、排水路整備事業 75,046 千円、市道整備事業（過疎対策事業）（繰越明許）42,812 千円である。

不用額は 196,064 千円で、主なものは委託料 7,051 千円（翌年度繰越額 2,031 千円含む）、工事請負費 175,879 千円（翌年度繰越額 162,057 千円含む）、補償、補填及び賠償金 9,774 千円（翌年度繰越額 3,191 千円含む）である。

交通安全施設整備事業費は予算現額 30,926 千円に対し、支出済額 30,446 千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事 19,888 千円、外灯・街路灯電気料 7,991 千円である。

第3項 河川費

河川費は予算現額 27,380 千円に対し、支出済額 23,349 千円で執行率 85.3%である。

支出済額は、急傾斜地崩壊対策事業負担金 10,030 千円、河川維持等工事 6,969 千円、県単

急傾斜地崩壊対策工事 6,350 千円である。

不用額は 4,031 千円で、工事請負費である。

第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額 91,092 千円に対し、支出済額 69,860 千円で執行率 76.7% である。

支出済額は、都市計画総務費 36,145 千円、職員給 19,454 千円である。

不用額は 21,231 千円で、主なものは委託料 20,725 千円（翌年度繰越額 19,712 千円含む）である。

公園管理費は予算現額 36,489 千円に対し、支出済額 35,239 千円で執行率 96.6% である。

支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料 18,627 千円、公園整備工事 6,084 千円、倒木処理・法面補修等業務委託料 3,491 千円である。

不用額は 1,250 千円で、主なものは委託料 271 千円、工事請負費 733 千円である。

都市災害等復旧事業は予算額 10,229 千円に対し、支出済額 7,599 千円で執行率 74.3% である。

支出済額の主なものは、八合原地区地下壕対策調査委託料 4,642 千円、八合原地区地下壕対策測量設計委託料 1,711 千円である。

不用額は 2,630 千円で、主なものは委託料 753 千円、工事請負費 1,877 千円である。

第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額 128,335 千円に対し、支出済額 128,335 千円で執行率 100% である。支出済額は、公共下水道事業会計補助金である。

第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額 177,439 千円に対し、支出済額 173,837 千円で執行率 98.0% である。

支出済額の主なものは、職員給 105,712 千円、住宅総務費 58,797 千円である。

不用額は 3,602 千円で、主なものは需用費 286 千円、役務費 533 千円、委託料 1,239 千円である。

住宅建設費は予算現額 4,126 千円に対し、支出済額 4,125 千円で執行率 99.9% である。

支出済額の主なものは、取得用地登記委託料 1,682 千円、地域振興住宅用地 1,585 千円である。

住環境整備費は予算現額 66,995 千円に対し、支出済額 53,180 千円で執行率 79.4% である。

支出済額の主なものは、危険廃屋解体撤去事業 37,064 千円、住宅リフォーム促進事業 7,412 千円、宅地関連等災害復旧事業 5,218 千円である。

不用額は 13,815 千円で、主なものは委託料 1,665 千円、負担金、補助及び交付金 10,677 千円である。

第9款 消防費

消防費は予算現額 801,933 千円に対し、支出済額 752,902 千円で執行率 93.9% である。

支出済額を前年度に比較すると 86,347 千円の増である。

第35表 消防費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
消防費		801,933	752,902,211	49,030,789	93.9		666,555,013	86,347,198
1	消防費	801,933	752,902,211	49,030,789	93.9	100.0	666,555,013	86,347,198
	1 常備消防費	441,252	441,252,000	0	100.0		441,081,000	171,000
	2 非常備消防費	179,479	141,122,933	38,356,067	78.6		121,732,076	19,390,857
	3 消防施設費	154,144	145,021,689	9,122,311	94.1		86,176,009	58,845,680
	4 災害対策費	27,058	25,505,589	1,552,411	94.3		17,565,928	7,939,661

第1項 消防費

常備消防費は予算現額 441,252 千円に対し、支出済額 441,252 千円で執行率 100%である。支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額 179,479 千円に対し、支出済額 141,123 千円で執行率 78.6%である。支出済額の主なものは、出動報酬（一般出動）38,698 千円、消防団員年報酬 29,956 千円、出動報酬（定期点検）12,430 千円、出動報酬（災害出動）12,024 千円である。

不用額は 38,356 千円で、主なものは報酬 21,878 千円、報償費 3,400 千円、旅費 7,784 千円、需用費 4,404 千円である。

消防施設費は予算現額 154,144 千円に対し、支出済額 145,022 千円で執行率 94.1%である。支出済額は、消防設備整備事業 91,522 千円、消防車両購入事業（市単独）42,302 千円である。

不用額は 9,122 千円で、主なものは工事請負費 8,090 千円（翌年度繰越額 5,133 千円含む）である。

災害対策費は予算現額 27,058 千円に対し、支出済額 25,506 千円で執行率 94.3%である。

支出済額の主なものは、設備等移設業務委託料 8,525 千円、災害対策時間外勤務手当 3,327 千円、自主防災組織備蓄施設設置補助金 3,145 千円、災害対策用消耗品 2,378 千円である。

不用額は 1,552 千円で、主なものは需用費 401 千円、役務費 393 千円、負担金、補助及び交付金 438 千円である。

第10款 教育費

教育費は予算現額 1,776,022 千円に対し、支出済額 1,665,898 千円で執行率 93.8%である。

支出済額を前年度に比較すると 1,391,562 千円の減である。

支出済額の内訳は、教育総務費 549,091 千円（構成比 33.0%）、小学校費 420,929 千円（25.3%）、中学校費 154,917 千円（9.3%）、社会教育費 380,036 千円（22.8%）、保健体育費 160,925 千円（9.6%）である。

第36表 教育費

（単位：円，%，予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
教育費		1,776,022	1,665,898,361	110,123,639	93.8		3,080,175,364	△ 1,391,562,168
1	教育総務費	564,104	549,091,019	15,012,981	97.3	33.0	493,669,988	55,421,031
	1 教育委員会費	2,996	2,829,491	166,509	94.4		2,435,774	393,717
	2 事務局費	181,533	178,474,453	3,058,547	98.3		205,628,943	△ 27,154,490
	3 教育指導費	130,583	124,083,525	6,499,475	95.0		107,897,654	16,185,871
	4 教職員住宅管理費	6,547	6,238,080	308,920	95.3		5,819,611	418,469
	5 給食費	242,445	237,465,470	4,979,530	97.9		171,888,006	65,577,464
2	小学校費	471,872	420,929,323	50,942,677	89.2	25.3	1,915,488,071	△ 1,494,558,748
	1 小学校管理費	386,564	358,920,084	27,643,916	92.8		1,841,450,275	△ 1,482,530,191
	2 教育振興費	78,028	62,009,239	16,018,761	79.5		67,868,796	△ 5,859,557
	3 学校整備費	7,280	0	7,280,000	-		6,169,000	△ 6,169,000
3	中学校費	166,050	154,917,176	11,132,824	93.3	9.3	166,412,904	11,219,107
	1 中学校管理費	136,006	129,236,423	6,769,577	95.0		115,796,243	13,440,180
	2 教育振興費	30,044	25,680,753	4,363,247	85.5		27,901,826	△ 2,221,073
	3 学校整備費	0	0	0	-		22,714,835	皆減
5	社会教育費	398,322	380,036,277	18,285,723	95.4	22.8	379,939,138	97,139
	1 社会教育総務費	237,424	223,098,328	14,325,672	94.0		196,843,099	26,255,229
	2 公民館費	94,939	92,486,745	2,452,255	97.4		81,342,231	11,144,514
	4 図書郷土館費	65,959	64,451,204	1,507,796	97.7		101,753,808	△ 37,302,604
6	保健体育費	175,674	160,924,566	14,749,434	91.6	9.6	124,665,263	36,259,303
	1 保健体育総務費	33,450	31,255,986	2,194,014	93.4		27,512,671	3,743,315
	2 保健体育施設費	142,224	129,668,580	12,555,420	91.2		97,152,592	32,515,988

第1項 教育総務費

教育委員会費は予算現額 2,996 千円に対し、支出済額 2,829 千円で執行率 94.4%である。

支出済額の主なものは、教育委員報酬 2,141 千円である。

事務局費は予算現額 181,533 千円に対し、支出済額 178,474 千円で執行率 98.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 157,947 千円、高校振興費 10,282 千円である。

不用額は 3,059 千円で、主なものは報酬 221 千円、共済費 398 千円、需用費 277 千円、負担金、補助及び交付金 1,309 千円である。

教育指導費は予算現額 130,583 千円に対し、支出済額 124,084 千円で執行率 95.0%である。

支出済額の主なものは、学校活動支援員配置事業 46,638 千円、学校健診事業 19,275 千円、ALT 語学指導事業 15,974 千円、学校教育総務費 15,323 千円である。

不用額は 6,499 千円で、主なものは報償費 812 千円、委託料 2,947 千円、負担金、補助及び交付金 1,023 千円である。

教職員住宅管理費は予算現額 6,547 千円に対し、支出済額 6,238 千円で執行率 95.3%である。

支出済額の主なものは、教職員住宅施設改修修繕料 5,279 千円である。

給食費は予算現額 242,445 千円に対し、支出済額 237,465 千円で執行率 97.9%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター管理費 151,174 千円、学校給食センター施設整備事業 43,871 千円である。

不用額は 4,980 千円で、主なものは委託料 2,587 千円、負担金、補助及び交付金 1,645 千円である。

第2項 小学校費

小学校管理費は予算現額 386,564 千円に対し、支出済額 358,920 千円で執行率 92.8%である。

支出済額の主なものは、小学校管理費 214,298 千円、岩川小学校改築事業 134,259 千円である。

不用額は 27,644 千円で、主なものは需用費 6,726 千円、委託料 4,497 千円、工事請負費 12,153 千円である。

教育振興費は予算現額 78,028 千円に対し、支出済額 62,009 千円で執行率 79.5%である。

支出済額の主なものは、小学校教育振興費 34,000 千円、学校保健特別対策事業（繰越明許）18,031 千円である。

不用額は 16,019 千円で、主なものは需用費 12,186 千円（翌年度繰越額 12,179 千円含む）、扶助費 1,019 千円である。

学校整備費は予算現額 7,280 千円に対し、支出済額 0 円である。

不用額は 7,280 千円であり、末吉小学校改築基本構想・基本計画策定に係る委託料（翌年度繰越額 7,205 千円含む）である。

第3項 中学校費

中学校管理費は予算現額 136,006 千円に対し、支出済額 129,236 千円で執行率 95.0%である。

支出済額の主なものは、中学校管理費 116,340 千円、職員給 12,339 千円である。

不用額は 6,770 千円で、主なものは需用費 601 千円、委託料 3,376 千円、負担金、補助及び交付金 612 千円である。

教育振興費は予算現額 30,044 千円に対し、支出済額 25,681 千円で執行率 85.5%である。

支出済額の主なものは、中学校就学援助費 11,504 千円、中学校教育振興費 9,909 千円である。

不用額は 4,363 千円で、主なものは需用費 1,869 千円（翌年度繰越額）、備品購入費 1,022 千円（翌年度繰越額 927 千円含む）である。

第5項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額 237,424 千円に対し、支出済額 223,098 千円で執行率 94.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 75,182 千円、末吉総合センター管理費 41,623 千円、文化振興事業 36,414 千円、その他社会教育施設費 18,268 千円、大隅文化会館管理費 11,278 千円で

ある。

不用額は14,326千円で、主なものは需用費2,023千円、委託料6,627千円、負担金、補助及び交付金1,710千円である。

公民館費は予算現額94,939千円に対し、支出済額92,487千円で執行率97.4%である。

支出済額の主なものは公民館管理費61,072千円、公民館活動運営費23,591千円である。

不用額は2,452千円で、主なものは需用費841千円、委託料453千円、負担金、補助及び交付金536千円である。

図書郷土館費は予算現額65,959千円に対し、支出済額64,451千円で執行率97.7%である。

支出済額は、市立図書館及び郷土館管理運営費61,308千円、図書購入基金費3,143千円である。

不用額は1,508千円で、主なものは備品購入費1,221千円である。

第6項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額33,450千円に対し、支出済額31,256千円で執行率93.4%である。

支出済額の主なものは、職員給21,096千円、スポーツ団体運営費4,295千円である。

不用額は2,194千円で、主なものは負担金、補助及び交付金1,571千円である。

保健体育施設費は予算現額142,224千円に対し、支出済額129,669千円で執行率91.2%である。

支出済額の主なものは、末吉地区体育館施設管理費47,584千円、市民プール施設管理費31,284千円、大隅地区運動施設管理費29,378千円である。

不用額は12,555千円で、主なものは需用費4,660千円、委託料6,291千円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額1,688,957千円に対し、支出済額921,252千円で執行率54.5%である。

支出済額を前年度に比較すると235,031千円の減である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費488,026千円(構成比53.0%)、公共土木施設災害復旧費433,226千円(47.0%)である。

第37表 災害復旧費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
	災害復旧費	1,688,957	921,251,975	767,705,025	54.5		1,156,283,419	△ 235,031,444
1	農林水産施設災害復旧費	908,073	488,026,298	420,046,702	53.7	53.0	776,037,194	△ 288,010,896
	1 農業用施設災害復旧費	882,823	462,852,182	419,970,818	52.4		776,037,194	△ 313,185,012
	2 林業施設災害復旧費	25,250	25,174,116	75,884	99.7		0	皆増
2	公共土木施設災害復旧費	780,884	433,225,677	347,658,323	55.5	47.0	380,246,225	52,979,452
	1 公共土木施設災害復旧費	780,884	433,225,677	347,658,323	55.5		380,246,225	52,979,452

第1項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額882,823千円に対し、支出済額462,852千円で執行率52.4%である。

支出済額の主なものは、現年発生農地・農業用施設災害復旧費271,366千円、過年発生農地・農業用施設災害復旧費(繰越明許)135,561千円、現年発生農地・農業用施設災害復旧費(繰越明許)48,159千円である。

不用額は419,971千円で、主なものは委託料21,363千円(翌年度繰越額20,704千円含む)、工事請負費384,704千円(翌年度繰越額384,702千円含む)である。

林業施設災害復旧費は予算額25,250千円に対し、支出済額25,174千円で執行率99.7%である。

支出額の主なものは、崩土除去等業務委託22,931千円である。

国庫補助災害復旧事業対象の令和4年災農地・農業用施設災害は、64件(農地27件、農業用施設37件)あり、内59件を標準工期確保のため令和5年度に繰り越した。

農業用施設に係る市単独災害復旧事業は8件で、内5件を標準工期確保のため令和5年度へ繰越した。

崩土・倒木の除去などを委託する災害応急作業委託の件数は574件（令和4年度573件、令和3年度繰越1件）であった。

市単独農地災害復旧事業補助金の交付件数は64件（令和4年度63件、令和3年度繰越1件）となっている。

第2項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額780,884千円に対し、支出済額433,226千円で執行率55.5%である。

支出済額の主なものは、過年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越明許）256,240千円、現年発生公共土木施設災害復旧費169,887千円である。

不用額は347,658千円で、主なものは工事請負費315,170千円（翌年度繰越額308,113千円含む）である。

第12款 公債費

公債費は予算現額3,176,241千円に対し、支出済額3,175,703千円で執行率は、99.9%である。支出済額を前年度に比較すると192,164千円の減である。

第38表 公債費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
	公債費	3,176,241	3,175,703,348	537,652	99.9		3,367,867,411	△ 192,164,063
1	公債費	3,176,241	3,175,703,348	537,652	99.9	100.0	3,367,867,411	△ 192,164,063
	1 元金	3,106,433	3,106,432,851	149	99.9		3,287,019,882	△ 180,587,031
	2 利子	69,808	69,270,497	537,503	99.2		80,847,529	△ 11,577,032

第1項 公債費

元金は予算現額3,106,433千円に対し、支出済額3,106,433千円で執行率は、99.9%である。利子は予算現額69,808千円に対し、支出済額69,270千円で執行率99.2%である。

第13款 予備費

予備費は当初予算額30,000千円で、このうち14,865千円(13件)を充用し、予算現額は15,135千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

令和4年度の決算額は、歳入5,617,549千円、歳出5,398,282千円で、実質収支は219,267千円となり、前年度実質収支額205,216千円を差し引いた単年度収支は14,051千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額5,617,549千円は、対予算収入率98.4%、対調定収入率98.1%である。収入済額の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）3,925,535千円、一般被保険者国民健康保険税773,301千円、その他繰越金205,216千円、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）169,557千円、その他の一般会計繰入金150,000千円である。

保険税の収入状況は第2表のとおりで、歳入総額の13.8%を占め、内訳は現年課税分745,804千円、滞納繰越分27,497千円である。

また、一般及び退職被保険者保険税7,576千円を不納欠損処分し、収入未済額は98,872千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	4年度	前年度	金額	比率
1 国民健康保険税	773,301,289	779,909,955	△ 6,608,666	△ 0.8
2 使用料及び手数料	505,100	510,600	△ 5,500	△ 1.1
3 国庫支出金	0	474,000	△ 474,000	皆減
4 県支出金	4,063,470,663	4,066,820,798	△ 3,350,135	△ 0.1
5 財産収入	0	8	△ 8	皆減
6 繰入金	568,569,489	680,602,606	△ 112,033,117	△ 16.5
7 繰越金	205,215,555	99,529,343	105,686,212	106.2
8 諸収入	6,486,891	23,200,164	△ 16,713,273	△ 72.0
歳入合計	5,617,548,987	5,651,047,474	△ 33,498,487	△ 0.6

第2表 保険税の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
一般被保険者	879,523,565	773,300,900	7,373,705	98,848,960	87.9
現年課税分	773,401,100	745,803,700	38,700	27,558,700	96.4
医療給付費分	591,491,676	570,701,175	31,800	20,758,701	96.5
後期高齢者支援金分	135,164,324	130,431,935	6,900	4,725,489	96.5
介護納付金分	46,745,100	44,670,590	0	2,074,510	95.6
滞納繰越分	106,122,465	27,497,200	7,335,005	71,290,260	25.9
医療給付費分	79,958,507	20,533,596	5,481,271	53,943,640	25.7
後期高齢者支援金分	16,591,857	4,604,727	1,179,531	10,807,599	27.8
介護納付金分	9,572,101	2,358,877	674,203	6,539,021	24.6
退職被保険者等	225,775	389	202,795	22,591	0.2
滞納繰越分	225,775	389	202,795	22,591	0.2
医療給付費分	154,518	284	139,814	14,420	0.2
後期高齢者支援金分	34,914	62	31,571	3,281	0.2
介護納付金分	36,343	43	31,410	4,890	0.1
合計	879,749,340	773,301,289	7,576,500	98,871,551	87.9

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額5,707,083千円に対し、支出済額5,398,282千円で執行率94.6%となっている。

支出済額の内訳は、総務費67,393千円、保険給付費3,919,611千円、国民健康保健事業費納付金1,325,326千円、共同事業拠出金1千円、保健事業費52,575千円、諸支出金33,376千円で

ある。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	68,731	67,393,279	1,337,721	98.1	77,406,813	△ 10,013,534
2 保険給付費	4,128,184	3,919,610,802	208,573,198	94.9	3,944,988,866	△ 25,378,064
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,327	1,325,326,290	710	99.9	1,348,601,855	△ 23,275,565
4 共同事業拠出金	3	110	2,890	3.7	76	34
6 保健事業費	64,035	52,574,924	11,460,076	82.1	41,631,034	10,943,890
8 公債費	370	0	370,000	-	0	0
9 諸支出金	36,992	33,376,726	3,615,274	90.2	33,203,275	173,451
10 予備費	83,441	0	83,441,000	-	0	0
歳出合計	5,707,083	5,398,282,131	308,800,869	94.6	5,445,831,919	△ 47,549,788

第1款 総務費

総務費は予算現額 68,731 千円に対し、支出済額 67,393 千円で執行率 98.1%である。

支出済額の主なものは、職員給 53,384 千円、一般管理事務費 8,422 千円、国保連合会負担金 3,957 千円である。

不用額は 1,338 千円で、主なものは職員手当等 440 千円、需用費 261 千円、共済費 230 千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 4,128,184 千円に対し、支出済額 3,919,611 千円で執行率 94.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,339,090 千円、一般被保険者高額療養費 544,060 千円である。

不用額は 208,573 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 205,527 千円である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は予算現額 1,325,327 千円に対し、支出済額 1,325,326 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者医療給付費分 981,692 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 257,887 千円である。

第4款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額 3 千円に対し、支出済額 1 千円で執行率は、執行率 3.7%である。

支出済額は、年金受給者名簿作成事務費拠出金である。

第6款 保健事業費

保健事業費は予算現額 64,035 千円に対し、支出済額 52,575 千円で執行率 82.1%である。

支出済額の主なものは、特定健康診査事業費 24,280 千円、疾病予防費 20,079 千円である。

不用額は 11,460 千円で、主なものは委託料 8,302 千円である。

第8款 公債費

公債費は予算現額 370 千円に対し、支出はない。

第9款 諸支出金

諸支出金は予算現額 36,992 千円に対し、支出済額 33,377 千円で執行率 90.2%である。

支出済額の主なものは、保険給付費等交付金還付金 31,645 千円である。

不用額は 3,615 千円で償還金、利子及び割引料である。

第10款 予備費

予備費は当初予算額 15,221 千円で、補正予算 68,220 千円を追加した予算現額は 83,441 千円である。予備費の充用はない。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和4年度の決算額は、歳入 627,956 千円、歳出 625,719 千円で、実質収支は 2,237 千円となり、前年度実質収支額 1,208 千円を差し引いた単年度収支は 1,029 千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 627,956 千円で、対予算収入率 99.7%、対調定収入率 99.9%である。収入済額の主なものは、現年度分特別徴収保険料 249,367 千円、保険基盤安定繰入金 236,075 千円、現年度分普通徴収保険料 122,506 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 59.4%を占めている。また、普通徴収については 556 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 1,554 千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	4年度	前年度	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	372,826,290	343,007,600	29,818,690	8.7
2 使用料及び手数料	75,500	66,900	8,600	12.9
4 繰入金	253,514,914	253,954,126	△ 439,212	△ 0.2
5 繰越金	1,208,100	1,538,400	△ 330,300	△ 21.5
6 諸収入	331,100	561,700	△ 230,600	△ 41.1
歳入合計	627,955,904	599,128,726	28,827,178	4.8

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	247,638,900	249,367,000	0	△ 1,728,100	100.7
現年度分普通徴収保険料	123,264,400	122,506,090	0	758,310	99.4
滞納繰越分普通徴収保険料	2,305,500	953,200	556,300	796,000	41.3
計	373,208,800	372,826,290	556,300	△ 173,790	99.9

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 630,089 千円に対し、支出済額 625,719 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の内訳は、総務費 17,514 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 607,491 千円、諸支出金 714 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	18,004	17,513,939	490,061	97.3	22,197,976	△ 4,684,037
2 後期高齢者医療広域連合納付金	611,034	607,491,365	3,542,635	99.4	575,214,250	32,277,115
3 諸支出金	1,051	714,100	336,900	67.9	508,400	205,700
歳出合計	630,089	625,719,404	4,369,596	99.3	597,920,626	27,798,778

第1款 総務費

総務費は予算現額 18,004 千円に対し、支出済額 17,514 千円で執行率 97.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 14,805 千円、総務管理費 2,217 千円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額 611,034 千円に対し、支出済額 607,491 千円で執行率 99.4%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は 3,543 千円で、負担金、補助及び交付金である。

第3款 諸支出金

諸支出金は予算現額 1,051 千円に対し、支出済額 714 千円で執行率 67.9%である。

支出済額は、保険料還付金である。

(3) 介護保険特別会計

決算の概要

令和4年度の決算額は、歳入 6,086,822 千円、歳出 5,608,205 千円で、実質収支は 478,617 千円となり、前年度実質収支額 286,372 千円を差し引いた単年度収支は 192,245 千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 6,086,822 千円は、対予算収入率 98.7%、対調定収入率 99.8%である。収入済額の主なものは、支払基金介護給付費交付金 1,391,751 千円、介護給付費国庫負担金 1,007,802 千円、第1号被保険者保険料 904,595 千円、介護給付費県負担金 797,160 千円、介護給付費繰入金 694,216 千円、国庫調整交付金 541,768 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 14.9%を占め、内訳は現年度分 902,240 千円、滞納繰越分 2,355 千円である。

また、普通徴収については 2,204 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 5,952 千円である。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入 済 額		増 減	
	4 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 保険料	904,595,100	893,538,000	11,057,100	1.2
2 使用料及び手数料	124,900	135,000	△ 10,100	△ 7.5
3 国庫支出金	1,648,104,225	1,654,329,707	△ 6,225,482	△ 0.4
4 支払基金交付金	1,425,958,000	1,455,182,429	△ 29,224,429	△ 2.0
5 県支出金	832,869,963	817,944,594	14,925,369	1.8
6 繰入金	985,841,820	1,003,698,854	△ 17,857,034	△ 1.8
7 繰越金	286,371,956	71,490,711	214,881,245	300.6
8 諸収入	1,825,506	13,492,094	△ 11,666,588	△ 86.5
9 分担金及び負担金	1,105,310	1,028,940	76,370	7.4
10 財産収入	25,284	186,724	△ 161,440	△ 86.5
歳入合計	6,086,822,064	5,911,027,053	175,795,011	3.0

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (還付未済含)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	829,484,000	830,209,100	0	△ 725,100	100.1
現年度分普通徴収保険料	75,248,700	72,030,800	0	3,217,900	95.7
滞納繰越分普通徴収保険料	7,293,700	2,355,200	2,204,300	2,734,200	32.3
計	912,026,400	904,595,100	2,204,300	5,227,000	99.2

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 6,167,872 千円に対し、支出済額 5,608,205 千円で執行率 90.0%である。

支出済額の内訳は、総務費 145,456 千円、保険給付費 5,082,911 千円、地域支援事業費 205,389 千円、基金積立金 30,025 円、諸支出金 144,424 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	146,820	145,455,820	1,364,180	99.1	142,246,914	3,208,906
2 保険給付費	5,553,730	5,082,910,708	470,819,292	91.5	5,198,622,470	△ 115,711,762
3 地域支援事業費	229,709	205,389,577	24,319,423	89.4	211,901,972	△ 6,512,395
4 基金積立金	30,026	30,025,284	716	99.9	56,724	29,968,560
5 公債費	247	0	247,000	—	0	0
6 諸支出金	149,328	144,423,732	4,904,268	96.7	71,827,017	72,596,715
7 予備費	58,012	0	58,012,000	—	0	0
歳出合計	6,167,872	5,608,205,121	559,666,879	90.9	5,624,655,097	△ 16,449,976

第1款 総務費

総務費は予算現額 146,820 千円に対し、支出済額 145,456 千円で執行率 99.1%である。支出済額の主なものは、職員給 82,258 千円、認定審査事務負担金 61,270 千円である。不用額は 1,364 千円で、主なものは職員手当等 840 千円、共済費 230 千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 5,553,730 千円に対し、支出済額 5,082,911 千円、執行率 91.5%である。支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費 1,659,488 千円、居宅介護サービス給付費 1,399,174 千円、地域密着型介護サービス給付費 1,335,826 千円、特定入所者介護サービス費 227,495 千円、居宅介護サービス計画給付費 174,690 千円、高額介護サービス費 138,935 千円である。

不用額は 470,819 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 470,333 千円である。

第3款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額 229,709 千円に対し、支出済額 205,389 千円で執行率 89.4%である。支出済額の主なものは、基準型訪問・通所サービス事業 74,984 千円、地域支援事業事務費 42,588 千円、認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 27,754 千円、介護予防ケアマネジメント事業 12,462 千円、基準緩和型通所介護事業 10,185 千円である。

不用額は 24,319 千円で、主なものは委託料 11,680 千円、負担金、補助及び交付金 11,276 千円である。

第4款 基金積立金

基金積立金は予算現額 30,026 千円に対し、支出済額 30,025 千円で執行率 99.9%である。支出済額は、介護保険基金積立金である。

第5款 公債費

公債費は予算現額 247 千円に対し、支出はない。

第6款 諸支出金

諸支出金は予算現額 149,328 千円に対し、支出済額 144,424 千円で執行率 96.7%である。支出済額は、第1号被保険者保険料還付金 1,351 千円、償還金 108,621 千円、一般会計繰出金 34,452 千円である。

不用額は 4,904 千円で、償還金、利子及び割引料 4,867 千円、繰出金 37 千円である。

第7款 予備費

予備費は当初予算額 3,293 千円で、補正予算 54,719 千円を追加した予算現額は 58,012 千円である。予備費の充用はない。

(4) 生活排水処理事業特別会計

決算の概要

令和4年度の決算額は、歳入 69,647 千円、歳出 66,605 千円で、実質収支は 3,042 千円となり、前年度実質収支額 3,770 千円を差し引いた単年度収支は 728 千円の赤字である。

歳 入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 69,647 千円は、対予算収入率 101.3%、対調定収入率 91.9%である。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料現年度分 43,145 千円、事務費繰入金 15,441 千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 63.6%を占め、収入未済額は 4,999 千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	4 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 分担金及び負担金	0	3,643,710	△ 3,643,710	皆減
2 使用料及び手数料	44,365,920	45,407,358	△ 1,041,438	△ 2.3
3 国庫支出金	0	5,222,000	△ 5,222,000	皆減
4 県支出金	0	114,000	△ 114,000	皆減
5 財産収入	6,036	9,911	△ 3,875	△ 39.1
6 繰入金	21,457,000	20,349,000	1,108,000	5.4
7 繰越金	3,770,029	2,147,239	1,622,790	75.6
8 諸収入	48,200	27,100	21,100	77.9
9 市債	0	10,900,000	△ 10,900,000	皆減
歳入合計	69,647,185	87,820,318	△ 18,173,133	△ 20.7

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
浄化槽使用料現年度分	43,722,736	43,145,147	0	577,589	98.7
浄化槽使用料滞納繰越分	6,505,861	1,151,573	932,519	4,421,769	17.7
計	50,228,597	44,296,720	932,519	4,999,358	88.2

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 68,778 千円に対し、支出済額 66,605 千円で執行率 96.8%である。

支出済額の内訳は、総務費 51,455 千円、公債費 15,150 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 名	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	53,152	51,455,472	1,696,528	96.8	48,403,092	3,052,380
2 生活排水処理事業費	0	0	0	—	20,914,148	△ 20,914,148
3 公債費	15,151	15,149,923	1,077	99.9	14,733,049	416,874
4 予備費	475	0	475,000	—	0	0
歳 出 合 計	68,778	66,605,395	2,172,605	96.8	84,050,289	△ 17,444,894

第1款 総務費

総務費は予算現額 53,152 千円に対し、支出済額 51,455 千円で執行率 96.8%である。

支出済額は、施設管理費 43,600 千円、職員給 5,980 千円、一般管理事務費 1,875 千円である。不用額は 1,697 千円で、主なものは需用費 393 千円、委託料 1,226 千円である。

第3款 公債費

公債費は予算現額 15,151 千円に対し、支出済額 15,150 千円で執行率は、99.9%である。
支出済額は、元金 13,122 千円、利子 2,028 千円である。

第4款 予備費

予備費は当初予算現額 500 千円で、このうち 25 千円を充用し、予算現額は 475 千円である。

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(地積, m ²)	14,541,467.44	△ 1,590.15	14,539,877.29
	建物(延面積, m ²)	301,913.51	2,648.55	304,562.06
	動産(浄化槽, 基)	1,109	△ 80	1,029
	有価証券(株券, 円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	79,631,000	3,000,000	82,631,000
物品	車両(公用車, 台)	236	5	241
債権	国民健康保険高額療養資金貸付基金	0	0	0
	茶業振興貸付基金	11,610,000	△ 5,030,000	6,580,000
	畜産振興基金	236,466,000	28,743,000	265,209,000
	肉用牛特別導入事業基金	400,000	0	400,000
	土地開発基金	165,391,000	0	165,391,000
	育英奨学資金基金	174,793,450	△ 6,069,950	168,723,500
	愛甲育英奨学資金基金	9,740,000	920,000	10,660,000
	被災者生活再建支援資金貸付基金	2,000,000	△ 90,000	1,910,000
	小 計	600,400,450	18,473,050	618,873,500

(1) 公有財産

土地については、行政財産 3,931,670.33 m²、普通財産 10,608,206.96 m²で、合計 14,539,877.29 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 41,207.38 m²の増となっている。主な理由は、岩川小学校（旧岩川高校）用地を普通財産から行政財産へ変更、大隅支所新築移転候補地の取得によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 42,797.53 m²の減となっている。主な理由は、岩川小学校用地を普通財産から行政財産へ変更、分譲地の売却によるものである。

建物については、行政財産 281,022.14 m²、普通財産 23,539.92 m²で、合計 304,562.06 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 4,477.56 m²の増となっている。主な理由は、南九州畜産獣医学拠点施設（牛舎等）新築、市役所南棟新築によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 1,829.01 m²の減となっている。主な理由は、岩川小学校（旧岩川高校）体育館を普通財産から行政財産へ変更したことによるものである。

有価証券は前年度からの変動はない。

出資については、前年度に比較すると 300 万円の増となっている。これは、一般財団法人 S K L V におよぶものである。

(2) 物 品

公用車は前年度に比較すると 5 台増となり、保有台数は 241 台となっている。

内訳は本庁 144 台、財部支所 42 台、大隅支所 55 台である。

なお、事務機器やその他一般備品の管理についても万全を期し、有効活用に努められたい。

(3) 債 権

債権は、茶業振興貸付基金外 6 基金であり、決算年度末現在高は、前年度末現在高より 18,473,050 円の増で 618,873,500 円である。増の主なものは、畜産振興基金 28,743,000 円である。

また、減の主なものは、育英奨学資金基金 6,069,950 円、茶業振興貸付基金 5,030,000 円である。

貸付については、各基金の管理条例等に基づく適正な運用に努められたい。

(4) 基金

基金は、財政調整基金外 25 基金である。

決算年度末現在高は、前年度末現在高より 363,096,300 円増となり、総額 12,857,192,531 円である。

内訳は次表のとおりである。増の主なものは、ふるさと開発基金 155,614,771 円、財政調整基金 120,217,436 円、南九州畜産獣医学拠点事業基金 100,003,827 円である。

また、減の主なものは、思いやりふるさと基金 60,856,482 円、市立学校施設整備基金 46,808,927 円、地域福祉基金 40,000,000 円である。

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,327,907,487	120,217,436	3,448,124,923
減債基金	710,870,364	355,336	711,225,700
地域福祉基金	295,070,900	△ 40,000,000	255,070,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険給付支払準備基金	682	0	682
介護保険基金	113,544,901	△ 3,974,716	109,570,185
生活排水処理事業基金	19,844,247	6,036	19,850,283
茶業振興貸付基金	99,218,338	13,654	99,231,992
畜産振興基金	350,528,256	1,486	350,529,742
肉用牛特別導入事業基金	45,632,058	12,233	45,644,291
ふるさと開発基金	1,348,597,776	155,614,771	1,504,212,547
土地開発基金	540,112,572	174,179	540,286,751
市立学校施設整備基金	713,261,294	△ 46,808,927	666,452,367
育英奨学資金基金	261,999,578	509,490	262,509,068
愛甲育英奨学資金基金	17,925,968	29,240	17,955,208
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	107,401,230	35,292,645	142,693,875
思いやりふるさと基金	2,238,409,236	△ 60,856,482	2,177,552,754
施設整備基金	26,435,713	8,041	26,443,754
まちづくり基金	1,586,909,872	71,740,998	1,658,650,870
山中貞則顕彰記念事業基金	87,099,849	5,184,009	92,283,858
過疎地域持続的発展特別事業基金	400,530,492	4,082,263	404,612,755
森林環境譲与税基金	49,866,541	14,858,521	64,725,062
被災者生活再建支援資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
宅地関連等災害復旧事業基金	34,628,877	6,632,260	41,261,137
南九州畜産獣医学拠点事業基金	0	100,003,827	100,003,827
計	12,494,096,231	363,096,300	12,857,192,531

令和4年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (2) 曾於市茶業振興貸付基金
- (3) 曾於市畜産振興基金
- (4) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (5) 曾於市土地開発基金
- (6) 曾於市育英奨学資金基金
- (7) 曾於市愛甲育英奨学資金基金
- (8) 被災者生活再建支援資金貸付基金

2 審査の期間

令和5年6月27日から8月16日まで

3 審査の方法

令和4年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。

1 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は15,600,000円で、現金預金である。

決算年度中の運用状況は、14件で1,520,963円が貸し付けられ、未償還はない。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	△1,520,963	1,520,963	0
内 現金(預金)	15,600,000	0	1,520,963	△1,520,963	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	14	1,520,963	14	1,520,963	0	0

2 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は99,231,992円で、前年度に比較すると13,654円の増となっている。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金6,580,000円、現金預金92,651,992円で、決算年度中の運用状況は、償還3件5,570,000円及び貸付1件540,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	11,610,000	0	△5,570,000	540,000	6,580,000
内 現金(預金)	87,608,338	13,654	5,570,000	△540,000	92,651,992
基金現在高	99,218,338	13,654	0	0	99,231,992

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	8	11,610,000	3	5,570,000	1	540,000	8	6,580,000

3 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は350,529,742円で、前年度に比較すると1,486円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金265,209,000円、現金預金85,320,742円で、決算年度中の運用状況は、償還108件48,700,000円及び貸付171件77,443,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	236,466,000	0	△ 48,700,000	77,443,000	265,209,000
内 現金(預金)	114,062,256	1,486	48,700,000	△ 77,443,000	85,320,742
基金現在高	350,528,256	1,486	0	0	350,529,742

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	517	236,466,000	108	48,700,000	171	77,443,000	580	265,209,000

4 曾於市肉用牛特別導入事業基金

肉用牛飼養者に肉用牛を貸し付けることを目的に、設置された基金である。

決算年度末現在高は45,644,291円で、前年度に比較すると12,233円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金400,000円、現金預金45,244,291円で、決算年度中の運用はなかったところである。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	400,000	0	0	0	400,000
内 現金(預金)	45,232,058	12,233	0	0	45,244,291
基金現在高	45,632,058	12,233	0	0	45,644,291

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
基金貸付	1	400,000	0	0	0	0	1	400,000

5 曾於市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は540,286,751円で、前年度に比較すると174,179円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、土地26,268,035円、貸付金165,391,000円(市土地開発公社)、現金預金348,627,716円で、決算年度中の運用はなかったところである。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	取得(貸付)	譲渡(返済)	
内 土地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
内 貸付金	165,391,000	0	0	0	165,391,000
内 現金(預金)	348,453,537	174,179	0	0	348,627,716
基金現在高	540,112,572	174,179	0	0	540,286,751

(2) 土地取得、譲渡の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		取 得	譲 渡	
土 地	6,392.47 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	6,392.47 m ²
価 格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

6 曾於市育英奨学資金基金

高校生、大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は262,509,068円で、前年度に比較すると509,490円の増である。これは預金利息1,390円、寄附金500,000円、遅延損害金8,100円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金168,723,500円、現金預金93,785,568円で、決算年度中の運用状況は、償還173人35,089,950円、貸付64人29,020,000円である。

また、決算年度末現在の貸付状況は、入学支度金33人9,595,000円、高校生21人1,662,400円、大学生157人157,466,100円である。

なお、滞納額については、令和4年度分539,000円（6人）、過年度分785,000円（6人）となっている。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	174,793,450	0	△ 35,089,950	29,020,000	168,723,500
内 現金(預金)	87,206,128	509,490	35,089,950	△ 29,020,000	93,785,568
基金現在高	261,999,578	509,490	0	0	262,509,068

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
入学支度金	35	8,301,000	30	4,206,000	11	5,500,000	33	9,595,000
高校生	22	1,450,200	4	267,800	4	480,000	21	1,662,400
大学生	170	165,042,250	139	30,616,150	49	23,040,000	157	157,466,100
計	227	174,793,450	173	35,089,950	64	29,020,000	211	168,723,500

7 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で、大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが、決算年度末現在高は17,955,208円で、前年度に比較すると29,240円の増である。これは預金利息120円、株配当金29,020円、遅延損害金100円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金10,660,000円、株券725,500円、現金預金6,569,708円で、決算年度中の運用状況は、償還5人1,000,000円、貸付4人1,920,000円である。

なお、滞納額については過年度分50,000円（1人）となっている。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	9,740,000	0	△ 1,000,000	1,920,000	10,660,000
内 株券	725,500	0	0	0	725,500
内 現金(預金)	7,460,468	29,240	1,000,000	△ 1,920,000	6,569,708
基金現在高	17,925,968	29,240	0	0	17,955,208

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額
大学生	10	9,740,000	5	1,000,000	4	1,920,000	10	10,660,000
計	10	9,740,000	5	1,000,000	4	1,920,000	10	10,660,000

8 曾於市被災者生活再建支援資金貸付基金

曾於市災害対策援護資金貸付基金災害を受けた世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉の促進を図り、当該世帯の福祉及び生活の安定に資することを目的で資金を貸し付けるために令和3年4月1日に設置された基金であるが、決算年度末現在高は20,000,000

円である。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金 1,910,000 円、現金預金 18,090,000 円で、決算年度中の運用状況は、償還 2 件 90,000 円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	2,000,000	0	△ 90,000	0	1,910,000
訳 現金(預金)	18,000,000	0	90,000	0	18,090,000
基金現在高	20,000,000	0	0	0	20,000,000

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	2	2,000,000	2	90,000	0	0	2	1,910,000

む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入総額は43,146,071千円、歳出総額は41,161,907千円であり、前年度に比べ歳入で344,956千円、歳出で762,542千円の減少となっており、形式収支は1,984,164千円となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は一般会計で791,349千円、特別会計で703,163千円の黒字となっている。

一般会計の歳入額は30,744,097千円で財源別状況を見ると、自主財源が9,871,055千円(構成比32.2%)で、前年度より345,731千円(3.6%)の増、依存財源が20,873,042千円(構成比67.8%)で、前年度より843,637千円(3.9%)の減となっている。

一般会計の歳入において、自主財源である市税の収入額は前年度比で11,254千円(0.3%)増加し、3,375,929千円となった。前年度と比較すると固定資産税は9,145千円、軽自動車税は5,401千円、市たばこ税は5,966千円増加し、市民税は9,258千円減少している。

市税総額の対調定の収入率は95.9%で、前年度と同率である。

歳入が前年度と比較して497,906千円減少した主な財源は、国庫支出金や県支出金、繰入金である。

一般会計の歳出額は29,463,095千円で、前年度より708,896千円(2.3%)の減となっている。

また、一般会計の性質別歳出状況を見ると、消費的経費が15,003,057千円(構成比51.0%)で前年度より70,487千円(0.5%)の増、投資的経費が6,290,422千円(構成比21.3%)で前年度より114,668千円(1.8%)の減、その他の経費が8,169,616千円(構成比27.7%)で前年度より664,715千円(7.5%)の減となっている。

消費的経費は前年度と比較し、人件費、物件費、維持補修費、補助費等が増加し、扶助費が減少となっている。投資的経費は、普通建設事業費が増加し、災害復旧事業費は減少した。その他の経費は、公債費、積立金、繰出金がそれぞれ減少している。

歳出が前年度と比較して708,896千円減少した主な支出は、民生費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費である。

特別会計全体では、歳入総額12,401,974千円で前年度比で152,951千円(1.2%)増加し、歳出総額は11,698,812千円で対前年度比で53,646千円(0.5%)減少している。

歳入の主な増減は国民健康保険特別会計の繰越金の増と繰入金の減、後期高齢者医療保険料の増、介護保険特別会計の繰越金の増と支払基金交付金の減となっている。

翌年度への繰越財源を除いた収入未済額については、一般会計は主に市税131,611千円、住宅使用料11,969千円、徴収手数料1,525千円である。特別会計は主に国民健康保険税98,872千円、督促手数料(国保)826千円、後期高齢者医療保険料(普通徴収)1,554千円、介護保険料(普通徴収)5,952千円、雑入(介護)5,308千円、浄化槽使用料4,999千円が生じている。これまで様々な収納率向上対策の取組による成果は継続していると考えますが、収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の原則の下、更なる納税意識の高揚と安定した収納の確保に努められたい。

不納欠損処分額については、一般会計は16,519千円で主に市税12,306千円、使用料及び手数料3,076千円である。特別会計は11,294千円で主に国民健康保険税、浄化槽使用料である。不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

歳入及び歳出の執行状況については、定期的に状況を確認して適正な執行に努められたい。

流用について、当年度は125,009千円(一般会計123,750千円、特別会計1,259千円)の予算流用がなされた。予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので、的確な予算措置により、安易に流用することのないよう努められたい。また、予算流用先の節において、決算で多額の不用額が発生している事例が見受けられたので、やむを得ず予算流用をする場合は、まず節内流用を基本として事務執行されるよう検討されたい。

財産の管理・運用については、行政目的がなく、将来的な利活用計画が定められていない未利用財産については、維持管理費の削減や自主財源確保の観点からも貸付等や売却による積極的な利活用を進めていく必要がある。

また、未利用財産の利活用の推進を図るとともに、市の財産としても保有する必要のない財産については、売却するなど検討されたい。

人口減少社会である現在、子育てのしやすい環境づくりや若い世代の雇用創出と雇用の安定のための企業誘致や様々な分野の活性化、曾於市の定住・移住への取り組みなど課題は多いが、厳しい財政状況の中で必要な事業を実施していくために、国や県の補助金等の財源を最大限に確保しながら、市民に必要な事業を実施し、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズに対応できる持続可能な行財政運営に引き続き取り組まれない。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済へのダメージは今なお大きく、市の財政運営や各事業への影響は計り知れない。また、施設の老朽化による建物の改築や維持管理の増加など財政負担の増加も見込まれる。今後の財政運営に当たってもあらゆる事態を想定し、事業の効果を検証しつつ限られた財源の中で最大の効果を挙げるため、効果的な予算執行に努められたい。